平成 30 年度環境ユース海外派遣研修

インドネシア

研修生報告書

平成 31 年 3 月

公益社団法人 日本環境教育フォーラム

目次

１．研修概要 3
（1）研修目標 5
（2）現地研修参加者 5
（3）研修スケジュール 6
２．現地研修記録 11
（1）国家開発企画庁（BAPPENAS） 13
（2）国連開発計画（UNDP）インドネシア事務所 15
（3）NTFP Indonesia / Borneo Chic 17
（4）グヌン・ハリムン・サラック国立公園 21
（5）JICA インドネシア事務所 25
（6）ジャカルタ湾岸マングローブ植林地 29
（7）AMAN（インドネシア先住民ネットワーク） 31
（8）西ジャワ州環境局/チタルム川流域管理事務所 37
（9）PT. Beton Elemenindo Putra 社 41
（10）協同組合　Bangkit Bersama 45
（11）グヌン・ルーセル国立公園 49
３．アクションプラン及び研修を終えて 55
内田奈七 59
斎藤汐里 63
芝崎瑞穂 67
寺本晃太朗 71
永沢亮祐 75
舟橋美希 79
八代奏恵 83
伊藤邦泰 87
増留愛香音 91

１．研修概要

1．研修概要

（1）研修目標

SDGs（持続可能な開発目標）が 2015 年の国連サミットで採択され、2030 年のゴール達成に向けて重要なキーワード･新たな物差しとして国内外で大きく動き始めています。

この研修では、環境問題や SDGs 達成に向けた事例を講義やフィールドワーク、地域住民との対話を通じて学びます。そして、環境や国際協力の知識・ノウハウを身に付け、将来的に第一線で活躍することを目指します。

（2）現地研修参加者

【長期研修生】（五十音順、敬称略）

氏名	所属
内田奈七	東京環境工科専門学校 自然環境保全学科 1 年
斎藤汐里	国際教養大学 国際教養学部 4 年
芝崎瑞穂	立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋学部 2 年
寺本晃太朗	名古屋外国語大学 外国語学部 1 年
永沢亮祐	中央大学総合政策学部 3 年
舟橋美希	大阪市立大学 工学部 2 年
八代奏恵	東洋大学 国際地域学部 3 年

【短期研修生】（五十音順、敬称略）

氏名	所属
伊藤邦泰	特定非営利活動法人エンツリー
増留愛香音	公益財団法人オイスカ

【環境再生保全機構】（敬称略）

氏名	所属
秋山晴花	独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金部 職員
佐藤あかね	同 職員

【事務局】

氏名	所属
瀬尾隆史	公益社団法人日本環境教育フォーラム 事務局長
矢田誠	同　　インドネシア事務所長
加藤超大	同　　国際事業部 コーディネーター
山本かおり	特定非営利活動法人ゆいツール開発工房（ラボ）　代表

＊瀬尾は 2 月 10 日及び 11 日のみ参加

（3）研修スケジュール

環境ユース海外派遣研修は、事前研修・現地研修・研修報告会の 3 部構成で実施されました。各研修のスケジュールは下記のとおりとなります。

事前研修

開催日時：1 日目　平成 31 年 1 月 12 日（土）　9:30～17:30
　　2 日目　平成 31 年 1 月 13 日（日）　9:30～15:30

開催場所：西日暮里日能研ビル 2 階「木の会議室」
　　（東京都荒川区西日暮里 5-38-5）

スケジュール：

【1 日目】平成 31 年 1 月 12 日（土）　9:30～17:30

時間	内容
09:00 ～ 09:30	受付
09:30 ～ 09:40	開会挨拶
09:40 ～ 10:00	環境再生保全機構の紹介
10:00 ～ 10:50	参加者自己紹介
10:50 ～ 11:00	休憩
11:00 ～ 11:30	研修の概要説明①
11:30 ～ 12:30	休憩
12:30 ～ 13:25	研修の概要説明②
13:25 ～ 14:15	講義 1：インドネシアの概要
14:15 ～ 14:30	講義 2：リスクマネジメント

14:30 ～ 14:40	休憩
14:40 ～ 15:00	研修報告書の説明及び役割分担
15:00 ～ 15:30	研修テーマと目標の設定及び発表
15:30 ～ 17:00	英語を使ったコミュニケーション演習
17:00 ～ 17:30	ふりかえり

【2 日目】平成 31 年 1 月 13 日（日） 9:30～15:30

時間	内容
09:30 ～ 11:00	講義 3：SDGs 入門
11:00 ～ 12:00	現地研修プレゼンテーションテーマの検討
12:00 ～ 13:00	休憩
13:00 ～ 13:20	現地研修プレゼンテーションテーマの発表
13:20 ～ 14:50	講義 4 ：PCM 研修（課題分析）
14:50 ～ 15:00	今後のスケジュール等の事務連絡
15:00 ～ 15:20	ふりかえり
15:20 ～ 15:30	閉会挨拶

現地研修

開催日時：長期コース　平成 31 年 2 月 10 日（日）～3 月 1 日（金）

短期コース　平成 31 年 2 月 19 日（火）～3 月 1 日（金）

開催場所：インドネシア（ジャカルタ、西ジャワ、北スマトラ）

スケジュール：

日数	日程		内容
1	2月10日	終日	移動：羽田空港→ジャカルタ
2	2 月 11 日	午前	国家開発企画庁
		午後	オリエンテーション/自由行動
3	2月12日	午前	ワークショップ（アクションプランの作成練習）
		午後	国連開発計画（UNDP）インドネシア事務所
4	2月13日	終日	NTFP Indonesia / Borneo Chic
5	2月14日	終日	

6	2月15日	終日	グヌン・ハリムン・サラック国立公園
7	2月16日	終日	
8	2月17日	終日	休息日
9	2月18日	午前	ふりかえり
		午後	JICAインドネシア事務所
10	2月19日	終日	ジャカルタ湾岸マングローブ植林地
			移動：羽田空港→ジャカルタ空港→ホテル（短期研修生）
11	2月20日	終日	AMAN（インドネシア先住民ネットワーク）
		夕刻	移動：ジャカルタ→バンドン
12	2月21日	午前	ふりかえり
		午後	西ジャワ州環境局
13	2月22日	午前	PT. Beton Elemenindo Putra 社
		午後	協同組合 Bangkit Bersama
14	2月23日	午前	協同組合 Bangkit Bersama
		午後	移動：バンドン→ジャカルタ
15	2月24日	終日	移動：ジャカルタ→メダン→グヌン・ルーセル国立公園
16	2月25日	終日	グヌン・ルーセル国立公園
17	2月26日	終日	
18	2月27日	午前	移動：グヌン・ルーセル国立公園→メダン
		午後	アクションプランの作成
19	2月28日	終日	アクションプランの作成
		夕刻	移動：メダン→ジャカルタ
20	3月1日	終日	移動：ジャカルタ→羽田空港

研修報告会

開催日時：平成31年3月16日（土）　14:00～18:00

開催場所：西日暮里日能研ビル6階

（東京都荒川区西日暮里5-38-5）

スケジュール：

時間	内容
14:00 ～ 14:05	開会挨拶
14:05 ～ 14:10	最終報告会スケジュール説明
14:10 ～ 14:35	現地研修報告及び質疑応答
14:35 ～ 16:15	アクションプラン発表 8 分/名×9 名
16:15 ～ 16:25	講評
16:25 ～ 16:30	閉会挨拶
16:30 ～ 18:00	ふりかえり

研修生のアクションプラン

【長期研修生】（五十音順、敬称略）

氏名	発表テーマ
内田奈七	Bamboo Year Project
斎藤汐里	Make a sustainable leader at AIU
芝崎瑞穂	竹ストローの開発
寺本晃太朗	名古屋たぬきマップ
永沢亮祐	自然を愛するための機会、技術、知識の提供
舟橋美希	理系学生を対象とした環境技術ワークショップ
八代奏恵	地域住民と外部の人々が、大山の自然を愛し、共に、守っていくために

【短期研修生】（五十音順、敬称略）

氏名	発表テーマ
伊藤邦泰	環境未来都市を目指して
増留愛香音	チタルム川上流地域の村におけるアグロフォレストリーを活かした、洪水・土壌流出に耐えうる地域づくり

２．現地研修記録

（1）国家開発企画庁（BAPPENAS）

1. 作成者：寺本晃太朗

2. 訪問日時：2019 年 2 月 11 日（月）10 時 00 分～12 時 00 分

3. 面会者：

Ms. Wahyuningsih Darajati　（Senior Adviser、Directorate for Forestry and water resources Conservation, BAPPENAS）

4. 訪問先の概要

インドネシアの国家レベルの開発計画（社会・経済開発計画）は、国家開発計画に基づき、20 年計画である国家長期開発計画と五カ年計画である国家中期開発計画及び実施計画（年次計画）によって構成されています。

国家開発企画庁（Badan Perencanaan Pembangunan Nasional；以下 BAPPENAS）は、インドネシアでの社会や経済の面において、国家レベルの開発計画を取りまとめる行政機関です。また、インドネシアでの SDGs 目標達成に関する所轄官庁としてその統括事務局が置かれています。

5. 講義内容

SDGs 目標達成に向けて、インドネシア国家としてどのような取り組みがなされているかお話を伺いました。

まず、BAPPENAS は SDGs の 17 の目標を達成するために 3 つのことを重要としています。1 つ目が Political Will（政治的な意思）です。SDGs 達成に向けて特に若い世代を中心とした全てのステークホルダーを巻き込み、行動を起こすことを目指しています。2 つ目の Strong Legal Basis(強力な法的根拠)では、大統領が自ら直接発表した 2017 年の大統領決定を元に、国の政策を中央政府から地方政府、さらにそこからそれぞれの地域へと落とし込みます。ここで重視していることは、この問題について政府が上から押し付ける形ではなく、全ての国民が主体的に関わるという点です。そして 3 つ目は Good Strategy（良い戦略）で、政府が具体的で分かりやすい指標を作ります。そこで NGO などとも協力し国民参加型の政策を進め、かつそれらのモニタリングを各庁が責任を持って行うことにより成長と成果を両立させます。

一方、SDGs は達成するべき目標が 17、その具体的なターゲットが 169、さらにそ

の指標が 241 とあり、その対策を練るのは決して簡単ではありません。そこで目標達成により近づくために、インドネシアではまず、SDGs の 17 のゴールを独自に 4 つの柱（Social, Economic, Environmental, Law & Governance）に種類分けをしています。

分けられた 17 のゴールは、個々が独立しているわけではなくそれぞれが繋がっており、これにより必要な情報を見やすくするのです。

次に、インドネシアでは SDGs のターゲットに対する 241 ある指標を独自に 4 つに分類しており、世界での基準に合わせられるもの（85 個）、自国の実状に合わせて対応するもの（76 個）、近い未来に達成できる見積もりがあるもの（75 個）、そして自国とは無関係であるもの（5 個）に分けています。このうち 2 つ目の、自国の実状に合わせるものとはどういうものかというと、ひとつの例として、水事情での SDGs の世界基準の目標としては「安全な水とトイレを世界中に」としていますが、インドネシアでは国内の実状に合わせて、すべての地域で浄水措置を施すことではなく、すべての国民が煮沸した安全な水を飲めるようにすることを目標にしています。さらに、BAPPENAS は SDGs をローカライズするために、いくつかの大学内に研究機関として SDGs センターを設置し、そこで州ごとに違った状況に合わせたアクションプランなどを作成することにより、地域の大学が SDGs の取り組みを先導して行えるようにしています。

このようにインドネシアは SDGs 達成に向けて積極的に取り組んでおり、その報告の場である Voluntary National Reviews で、2017 年には報告書を提出した 6 カ国の中で、その取り組みが高く評価され、その内容は見事一番目に輝きました。SDGs の “no one left behind"のコンセプトのもとに、インドネシアは政府が国内の各地域と協力し、国全体が一丸となって政策を進め、さらにその勢いで他国をも先導しながら SDGs 達成に向けて進んでいくことを目指しています。

（2）国連開発計画（UNDP）インドネシア事務所

1. 作成者：寺本晃太朗

2. 訪問日時：2019 年 2 月 12 日（火）14 時 00 分～16 時 00 分

3. 面会者：

Ms.Juliaty Ansye Sopacua （Technical Advisor SDGs, Democratic Governance and Poverty Reduction Unit, UNDP Indonesia）

4. 訪問先の概要

国連開発計画インドネシア事務所（United Nations Development Programme Indonesia Office；以下 UNDP インドネシア事務所）は、インドネシアの国家開発に関わる国連機関であり、特に SDGs 達成において大きな役割を有しています。

SDGs におけるインドネシア政府と国連との調整窓口として機能しており、SDGs 実施計画を定める大統領決定 2017 年第 59 号の策定に大きく関与しました。

5. 講義内容

国連機関である UNDP インドネシア事務所は、政府へのアドバイザーという形で、国家開発企画庁（BAPPENAS）と連携しながら SDGs 達成に向けて活動しています。

UNDP インドネシア事務所が目指しているのは、政府と地域のコミュニティーを繋ぐ良い架け橋となることです。UNDP インドネシア事務所は国家開発企画庁と共に国家レベルで活動に取り組むことがあれば、地域で行われている活動のサポートも行います。

そのひとつの例として、インドネシアのある島では、島に溢れてしまったごみ問題を対処するために地域住民が主体となり、ごみを使った装飾品を作る活動を始めました。UNDP インドネシア事務所はその活動に介入し、活動内容や成果を政府に報告することで、その事例がメディアなどに多く取り上げられるようになりました。UNDP インドネシア事務所は、イニシアティブを持っている人たちの活動を、政府などを通して他の地域に広めることでインドネシア全体の SDGs への活動を活性化しようとしているのです。

また、多数の島々からなるインドネシアの国土は東西に長く広がっており、当然地

域によりSDGsの取り組みにも差が出てきます。その点について、UNDPインドネシア事務所が集めたデータによると、国内東部地域の取り組みが、政府が事前に定めた予定よりも遅れているそうです。この問題の解決策として現在UNDPインドネシア事務所はBAPPENASと協力し、SDGs Academy というモバイルラーニングをこれから導入することにより、地方でのSDGsについての理解の格差を狭めていくことを目指しています。

さらに自然災害対策においてもUNDPは重要な役割を担っており、地震などにより被災した地域で、建築物の再建などの復興活動を行う住民に直接資金的援助をする“CASH-FOR-WORK”という活動を展開したり、近年増加している洪水や津波などの自然災害に対応するため、災害対策が進んでいる日本の政府と組み、実際に効果を上げている津波の避難訓練などをインドネシア国内に広めることに貢献をしています。

その一方、主にSDGsへの取り組みの中で、彼らは法の実施能力の低さを長年の活動の中で痛感しているとの話もありました。ごみ問題を例にとると、いくら政府からごみの削減やリサイクル活動の推進を行っても、まずごみ箱の設置がない地域が多かったり、「ごみを捨ててもそれをきれいにする人がいるから大丈夫」、「ごみを拾うことにより収入を得ている人がいるからごみを捨てても問題にならない」など、住民の根本的な考え方から変えていく必要がある場合も多く、いまだにこの問題の解決までの道のりは長いようです。発表者の方も、現在は踏ん張り時であり、数年後には具体的な成長が見込めるだろうと話されていました。

UNDPでも、BAPPENASの発表者も言われていたように、SDGs達成のためには、やはり若い世代を中心とした国民一人ひとりが主体となり、問題解決のために活動することが最も重要であるとしています。

（3）NTFP Indonesia / Borneo Chic

1. 作成者：八代奏恵

2. 訪問日時：2019 年 2 月 13 日（水）10 時 00 分～14 時 00 分

3. 面会者：

Ms. Mila Hasianna	(Borneo Chic)
Ms. Natasya Muliandari	(NTFP-EP Indonesia)
Ms. Voni Novita	(Meet the Makers)
Ms. Rina Kusma	(Mama Aleta Fund)

4. 訪問先の概要

NTFP Indonesia （非木材林産物ネットワーク）は持続可能な資源利用の観点から、木材以外の森林資源を利用した生産物（Non-Timber Forest Products；以下 NTFP)の加工・販売を推進するネットワーク型 NGO です。

自然資源への依存度が高い中山間村に生活する地域住民に対し、生産加工トレーニングの実施や流通販売のサポートを通して、収入確保の支援を行うとともに、地域の文化や自然環境の保全に向けた取り組みを支援し、環境保全と経済活動の両立を目指した活動を行っています。

Borneo Chic は上記 NTFP Indonesia のネットワークから派生し、特にボルネオ島におけるラタン（籐）を利用したバッグやマットの生産・販売などを手掛けるソーシャルビジネスを実現した店舗です。

5. 講義内容

<u>各団体の取り組み紹介</u>

①Borneo Chic

バッグやサイフ、伝統的なカゴや布の販売をフェアトレードで行い、高品質の製品を通じて先住民の文化を守るソーシャルビジネスを行なっています。実際の店舗や、クラフトイベント、アウトレット、オンライン、そしてオーダーメイドで注文を受けて販売をしていますが、割合はイベントでの販売が約半分を占めています。現在は主に外国人やインドネシアの富裕層をターゲットとして製品を生産していますが、より幅広い層に広げて行きたいと考えているということでした。

②NTFP-EP Indonesia

「私の Anjat（ラタンで作るバスケット）を買う人が居る限り、私のラタンガーデンは決して売りません」と言ったラタンガーデン所有者についての紹介がありました。

大規模なプランテーション化が進むインドネシアでは、生物多様性が守られるラタンガーデンは貴重な森林です。そしてまた、伝統的に暮らす地域の人々にとってもラタンの育つ自然環境は「生活な必要な森」でもあります。NTFP を利用した環境保全と収入向上は、彼らの伝統と生活を守る術でもある、ということでした。

また、Anjat の作り方や、それぞれの模様には伝統的にメッセージが込められているという説明がありました。

③Meet the Makers (MTM)

村の伝統的なものにアーティストとのコラボレーションにより現代的な付加価値をつけ販売し、生産者と消費者を繋げる役割をしているということでした。

④Mama Aleta Fund

ローカルな女性のエンパワーメントに重点を置き活動をしており、販売のサポートも行っているということでした。

伝統の継承と、村の若者について

村の伝統文化を保護する彼女たちの支援は、今後の課題として「伝統の継承」が挙げられています。この課題については、「NGO（外部の人間）が声をかけているが、地元の人々も必要だと感じている」とのことでした。

そして、地元に戻った若者が活動を始めた具体例などの説明がありました。村の経済状況に苦しんだ村出身の女性が、村を活性化させようと始めた伝統の織物で、アメリカのコンテストで優勝し評価されたという例では、彼女の目覚ましい活動に影響される若者も増えているとのことでした。

具体的な成果

この日のインタビューでは、ビジネスとしての具体的な成果を数字では示されませんでした。「具体的な成果は数字としては示せないが、フェアトレードの目標達成は出来ており、地域住民からの要望に応えられているので、活動が続いている」、「この活動で重要なのはムーブメントを起こしていくことでもあり、ネットワークは広げられ

ている」というのが、彼女たちの言う成果でした。住民の生活向上や環境保全に成果をあげながらも、ビジネスとしても数字を出していくという、この立場の NGO に求められることは難しいものであると感じました。

彼女たちの取り組みと SDGs

1 日目の行政機関、2 日目の国連機関と「SDGs」という指針を聞き、考えてきた私たちですが、ローカルレベルで動く彼女たちの頭の中には常に「SDGs」というものがあるわけでは無いようでした。まさに SDGs の活動をする彼女たちでも、それを強く意識しているわけではないことは、リアルな現状として印象に残りました。SDGs についてどのように関連付けているのかといえば、製品を売るときに、消費者に対してストーリーを伝える際に使用しているということでした。

（4）グヌン・ハリムン・サラック国立公園

1. 作成者：永沢亮祐

2. 訪問日時：2019 年 2 月 14 日（木）～16 日（土）

3. 面会者：

Mr. Mochamad Erlan	（グヌン・ハリムン・サラック国立公園管理事務所）
Mr. Hamdan Yuafi	（マラサリ村住民ガイド）
Mr. Ade Suryana	（マラサリ村住民ガイド）
Mr. Indra	（マラサリ村住民ガイド）
Mr. Firman	（マラサリ村住民ガイド）
Mr. Asep	（マラサリ村住民ガイド）

4. 訪問先の概要

グヌン・ハリムン・サラック国立公園（以下；GHSNP）は首都ジャカルタに最も近い国立公園のひとつで、ジャワ島に残された数少ない原生林を含む 8.7 万 ha の山地性熱帯林が特徴です。国立公園内に 300 を超える集落が存在し、住民との土地利用の合意形成など、管理上大きな課題を抱えている国立公園でもあります。

このような課題解決を目指し、インドネシアの国立公園の中ではいち早く、地域住民と国立公園の共存を目的に、アグロフォレストリーやエコツーリズムなどを通した住民参加型公園管理が目指されており、住民との共同の「環境保全モデル村」プログラムなどが実施されています。

5. 講義内容

<u>国立公園管理事務所</u>

まず初めに、国立公園事務所を訪れ、国立公園職員から GHSNP の概要や歴史を学びました。GHSNP は日本とのつながりが非常に強く、実際に講義を受けた施設自体も日本の ODA で建てられたものでした。

国立公園内は文化や環境に合わせていくつかのゾーンに分かれて管理されており、見どころとしてジャワクマタカやヒョウなどの貴重な生物や、頭上 25mの高さにあるキャノピートレイルについて紹介がありました。

国立公園内の課題に関しては、地域住民の違法伐採、違法採掘、違法な農地拡大の 3 つが挙げられていました。質疑応答では、経済と環境保全のバランスをとることの難しさについてお話しされました。

エコツアープログラム

2 日目には地域住民のガイドによるエコツアーの体験を行いました。目玉である高さ 25m の橋（キャノピートレイル）は、もともと研究用として使われていたもので地上とは違った目線から植物などを観察することができました。森の中では、普段村の人たちがどのように自然を活用しているかを紹介してもらいました。また、トレッキングの最中にはいくつもの貴重な生き物を見ることもできました。

マラサリ村住民グループとのディスカッション

村の人たちより直接、エコツアーに関しての村の歴史や、想い、エコツアーの内容について伺いました。この村でのエコツアー活動は「マラサリ観光村」という名の下で

2015 年よりスタートしました。現在では村全体で 40 を超えるホームステイ先と約 50 人程度のインタープリターがエコツアーに関わっています。実際の収入源としても期待されており、すでに村の約 50%の人々は観光業の影響を何かしらの形で受けています。

この村ではアウトドアや自然体験を中心としたもの、そして村の暮らしや伝統の体験を中心とした 2 種類のエコツアーを行っています。さらに、開発段階のプログラムや国立公園の見所について紹介がありました。

質疑応答では、SDGs に関しての質問があがりましたが村の人たちは SDGs という言葉すら聞いたことがない人が大半でした。また、エコツアーを通して村の人たちの習慣が変化した例として、実際に今までは鳥を狩っていた人々が鳥を守る立場に変わったという話がありました。

食材ツアー

3 日目はマラサリ村チタラハブ集落からシジャグル集落へと移動し、村の人たちとの食材ツアーや文化体験を行いました。シジャグル集落を訪れるとさっそく村の伝統的な衣装をまとったお母さんたちが、古くから伝わるお米の精米方法を見せてくれました。四角い木の臼のようなものの中にお米を入れ、身長ほど長い木の棒で叩きながら精米していきます。この時に、数人で息を合わせて叩くことで、楽器のようにリズムを奏でていました。また、地域の人たちと畑へ出かけ、キャッサバやナスなどの野菜を採集し、地域のお母さんたちと一緒に伝統料理を作りました。他にもヤシ砂糖づくりの見学や、村の子供たちとの交流を通して、村の人の生活や文化について理解を深め日本との違いを学ぶことが出来ました

（5）JICA インドネシア事務所

1. 作成者：芝崎瑞穂

2. 訪問日時：2019 年 2 月 18 日（月）14 時 00 分～17 時 00 分

3. 面会者：

Mr. Hiroaki KAMBE　　（JICA インドネシア事務所）
Mr. Reisky Maulana　　（JICA インドネシア事務所）

4. 訪問先の概要

JICA インドネシア事務所は 1962 年に設立され、東南アジアで 2 番目に大きい JICA 在外事務所です。JICA インドネシア事務所では、日本の ODA プロジェクトのうち SDGs や気候変動対策にも力を入れて取り組んでいます。

5. 講義内容

JICA の役割

JICA は「全ての人が恩恵を受けるダイナミックな開発」を目標に、日本と開発途上国を結ぶ架け橋となる機関です。JICA は SDGs の主流化に向けて ①SDGs は、人間の安全保障と質の高い成長を実現するものであり、リーダーシップを発揮し、ゴールの達成に積極的に取り組む。②日本の経験を活かし SDGs の中心的役割を果たす。③国内の知見の活用、国内外のパートナーとの連携、イノベーションを図り SDGs 達成に向けてインパクトを確保する。の 3 本柱を掲げ、各国での活動に取り組んでいます。

日本における SDGs の現状

2016 年に設置された SDGs 推進本部は、8 つの優先課題と 140 の具体的施策を定め自治体や企業・大学をはじめとする教育機関と協力し SDGs に取り組んでいます。しかし、日本国内での認知度はまだまだ低く、SDGs に積極的な国であるとは言えません。ベルテルツマン財団が公表している、2018 年世界各国 SDGs 進捗ランキングで日本は 15 位であり、特にジェンダー平等や気候変動対策で遅れが見られています。

インドネシアにおける SDGs と JICA の役割

インドネシアが SDGs に積極的に取り組む理由として、3 つが挙げられます。1 つ目は、インドネシアが属する G20 の中で見本になりたいという大国意識。2 つ目は、同じく ASEAN の中でも諸国を引っ張っていくリーダーになりたいという意識。3 つ目は、多様な民族で構成される島嶼国であるインドネシアにおいて、SDGs が国家の共通目標になるという意識を持っているからです。

これら 3 つの理由を踏まえた上で、JICA インドネシア事務所では SDGs 実施体制強化プロジェクトが進められています。本プロジェクトは 4 つのステップで構成されています。1 つ目は、SDGs 指標の定義と目標値の設定です。インドネシア国内では、SDGs の達成を測るための指標が不足しているため、JICA では代替指標の選別などを行なっています。2 つ目はアクションプランの策定です。JICA インドネシア事務所では、インドネシア 34 州のうち 5 州（ジャカルタ特別州・バンテン州・他 3 州は未定）のアクションプラン策定を担当していく予定です。その他の州については、UNDP など他の国際機関などが分担して担当しています。これにより、各州においてより具体的な SDGs 達成に向けた動きを進めていきます。3 つ目は、モニタリング・評価システムの構築です。主な活動は、ガイドラインの策定、報告書の作成などがあります。前年度国連へ提出した報告書は提出国の中でも高評価を受け、国際社会からもインドネシアの SDGs への取り組みは注目されていることがうかがえます。4 つ目は知識の共有です。インドネシアでの成功事例等を、他国の JICA 事務所や大学と共有すると同時に、SDGs に取り組んでいる省庁や自治体との相互学習に取り組んでいます。

このようなプロジェクトを行うことで、インドネシアには以下のような意義があります。まず、missing indicator を特定することにより、新たな政策課題を定めることができます。また、指標をきちんと定めることにより、本当に困っている人が誰なのかを割り出す事ができます。そして、それらを踏まえた上で各地方自治体が行動に移す事により、弱点の特定や、それぞれの地域に適切な政策を実施することができます。

気候変動に対する取り組み

インドネシアは世界で 3 番目の森林面積を有していますが、森林減少や二酸化炭素の増加に直面しています。2015 年の CO2 排出量は 10 億トンにのぼり、インド・ロシアに続いて 6 番目に多い排出国となりました。これを受けインドネシア政府は、REDD+（Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation in

Developing Countries（森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減））プログラムの実施や政府が掲げる 5 カ年目標である中期開発目標に気候変動対策を取り込むなど、低炭素社会の実現に向けて取り組んでいます。

JICA では、①低炭素で災害に強い都市開発とインフラ投資の推進②気候変動に対するリスクマネジメントの強化③気候変動政策と制度開発のサポート④森林や他のエコシステムの管理の 4 つを優先課題として取り組んでいます。

JICA の気候変動対策は 2 つのカテゴリーに分類することができます。1 つは adaptation であり、起きている問題に適応していくことで、問題に対処する政策です。もう 1 つは mitigation であり、こちらは問題の緩和を目的とした政策です。

今回は多数ある政策の中でも、Joint Credit Mechanism (JCM)について説明をいただきました。JCM は、日本の持つ低炭素技術や商品・サービスをインドネシアに輸出することによって、インドネシアでの温室効果ガスの削減・吸収に貢献すると同時に、日本の削減目標の達成に活用されます。この取り組みにより、年間 40 トンの二酸化炭素が削減されています。

（6）ジャカルタ湾岸マングローブ植林地

1. 作成者：内田奈七

2. 訪問日時：2019 年 2 月 19（火）12 時 00 分~16 時 20 分

3. 面会者：

Mr. Rohim	（林業公社）
Mr. Syarifdin	（村落森林管理グループ）
Mr. Rosifdin	（村落森林管理グループ）

4. 訪問先の概要

訪問先では、在インドネシア日系企業が CSR 活動の一環として、2011 年 4 月からの 5 カ年計画で日本環境教育フォーラムと協働でマングローブ植林を実施しました。首都ジャカルタから約 3 時間に位置するジャカルタ郊外の海岸において、これまでに 100ha に 100 万本のマングローブを植林しました。

訪問先は元々エビ養殖地でした。しかし、時代の変化とともにエビ養殖値は放棄されました。そのため、訪問先では、地域住民によるマングローブ林の維持管理体制の確立とともに、回復後のマングローブ林での漁業収入の向上を目指しています。

5. 講義内容

訪問先の概要説明の他、マングローブ植林地をボートに乗って視察したり、地域住民や林業公社との意見交換を行ったりしました。

訪問先は元々エビ養殖池でした。しかし、土壌養分が豊富にある天然のマングローブ林の皆伐により作られたエビ養殖池のため、様々な問題が出てきました。

5～10 年ほどの養殖で土壌養分が流出し、自然環境が劣化してしまうことで、エビ養殖において欠かせないエビへの栄養も不足してきました。そのため、養分補給のための化学肥料、エビの病気防止のための抗生物質など、エビ養殖にかかるコストが増加していきました。その結果、養殖による収益は低下してしまい、多くのエビ養殖池が放棄されました。

そのため、訪問先では、地域住民によるマングローブ林の維持管理体制の確立とともに、回復後のマングローブ林での漁業収入の向上を目指しています。

訪問先のマングローブ植林地では、シルボフィッシャリーと呼ばれる技術を導入しています。シルボフィッシャリーとは、マングローブ植林及び育成と水産養殖を組み合わせた養殖技術です。この技術を在インドネシア日系企業及び JEEF の他、地域住民と林業公社が協働で実施しています。

水産養殖をするにあたって、マングローブを植林するメリットは 3 つあります。1 つ目は、マングローブ独特の形状をした根が水の汚染を浄化するフィルターの役目を担い、川が綺麗になること。2 つ目は、川が綺麗になることによって天然の魚やエビ、カニが戻ってくること。3 つ目は、マングローブの根がエビやカニの逃げ場所になることなどが挙げられます。そして、これらのメリットは地域住民にとって、ボランティアとしてマングローブを植林する際のモチベーションとなっています。

なお、マングローブ植林地で植林されている種は、ジャカルタ湾岸マングローブで優占種となっているオオバヒルギなどです。

マングローブを植林する際の特徴として、訪問先では用途に合わせて 2 つのゾーン分けが実施されています。そのゾーン分けとは、波による侵食が激しい海岸部は侵食を防ぐために一面の高密度のマングローブにする「ゾーン 1」、シルボフィッシャリーの考えのもと、魚が回遊しやすいような形に植林する「ゾーン 2」です。

また、訪問先の課題としては、①オープンなエビ養殖池を続けている住民からのマングローブ植林への理解が得られないこと、②放棄されたエビ養殖池の利用権所有主が不明であること、③上流からの工場排水などによる汚染が挙げられていました

上から大きく伸びたオオバヒルギの根

エビ養殖池（右）と放棄されたエビ養殖池に植林されたマングローブ（左）

（7）AMAN（インドネシア先住民ネットワーク）

1. 作成者：増留愛香音

2. 訪問日時：2019 年 2 月 20 日（水）10 時 00 分～15 時 00 分

3. 面会者：

Mr.Mirza Indra	AMAN（インドネシア先住民ネットワーク）
Ms. Nursida	AMAN（インドネシア先住民ネットワーク）
Mr. Andi, Mr. Duman	AMAN（インドネシア先住民ネットワーク）
Ms. Feri Nur Oktaviani	AMAN（インドネシア先住民ネットワーク）

4. 訪問先の概要

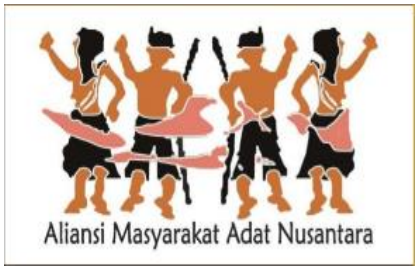
インドネシアは 2.5 億人の人口を有し、300 を超える民族が生活する多民族国家として知られています。マジョリティであるジャワ人やスンダ人に比べ、ジャワ島以外の地域に暮らす民族は各地方独特の文化を有し、また、経済の中心から離れていることから民族間の格差も発生しています。特にジャワ島外の僻地には自然豊かな地域も数多く残されており、AMAN はこのような地域に暮らす民族間のネットワークを通じて文化の継承や環境保全に取り組んでいます。

5. 講義内容

AMAN（英語名：the Indigenous Peoples' Alliance of the Archipelago）は、国内最大級また唯一のインドネシア全土を対象とした先住民支援を行っている、ソーシャルムーブメントから始まった大衆（先住民）のための organization です。国連に対して、インドネシアの先住民に関わるような人権・気候変動についてレポートも行うなど、国内にだけにとどまらず、グローバルにインドネシア先住民について発信するような重要な役割を担っています。

主な活動として先住民の①経済的サポート、②土地利用に関する対応（先住民の駆け込み先、プランテーション設置の際に発生するような土地問題などの仲介）を主に行っています。

そのような役割を担う AMAN のロゴは、インドネシアの民族が直面する問題に対して立ち向かい、戦うようなイメージで作成されたものです。



AMAN のロゴマーク

AMAN 設立に関しては、1999 年、当時の国営 Hotel Indonesia にて各地の先住民による集会によって、意見交換が持たれたことが設立のきっかけとなり、それから全国先住民集会がこれまでに 5 回開催されています。

さらに、2009 年、インドネシアの法律第 27 号において先住民に関する定義が制定されました。定義内容は、「地理上において、もともと僻地に暮らし、その土地の自然環境と関わりが深く、文化・政治・社会・法律において独自の考え方を持っている人（＊先住民）」とされ、「慣習法社会をベースに生きる人」と実際に便宜上は呼ばれています。

上記の様な動きから、AMAN は NGO ではなく、「ソーシャルムーブメント」という意識で活動しています。団体定義上は、”Non Government”で、”Non profit”の大衆の NGO というイメージですが、政府とは連携しています。活動資金は政府からの委託事業や助成金が主であり、主に住民側からの要望を受けてセミナーなどを実施しています。

現在インドネシア各地の 2363 の先住民族が AMAN のネットワークの中に属しています。AMAN は、ジャカルタに位置する本部の他に、全国 21 支部、118 の支局が存在し、インドネシア 34 州のうち、33 州で活動しています。（ジャカルタのみ活動対象外）

AMAN のネットワークに登録している先住民分布表。ジャワ島だけで、45 民族も存在。

AMAN が活動を進める上で、「慣習法社会住民」として対象とする人々には 4 つの指標が存在します。

① 文化的基盤が 1 つのコミュニティにあること
② 伝統知識の体系を持っていること
　例：コミュニティの中で、説明できるようなアイデンティティと言える文化を持っている
③ 地域に根差して暮らしていること

④　コミュニティの律するルールがあること
※街に住んでいる人は別のカテゴリー（コミュニティ）の人々としている

また、活動の軸として以下の 3 つを重視しています。
①　政治的に各先住民が主張を持ってコミットメントできること
②　各民族の経済自立
③　各コミュニティの文化が今後も継承されること

上記の 3 点に重きを置き、その中で特別部門が設置されています。
(ア) 女性の地位向上
(イ) 先住民の若者の協力連携サポート
(ウ) インドネシアの慣習法伝統文化の強化

その他、AMAN の中での独立部門として、先住民に関わるような案件を再活性するための部局が別に設けられています。
・　各地方の先住民や土地・文化を認めてもらえるよう、administration（事務、手続きなど）のサポートチーム
・　先住民伝統文化のための教育財団機関
・　物販のための協同組合（クレジットユニオン（マイクロファイナンス））
・　先住民ビジネスを行う場合のコンサルタント

AMAN の 1 つの活動例として、第 3 部局の中には、①住民支援部局（エコノミー支援を実施）②持続可能な資源利用部局（国が管理していないような、先住民の土地の地図化）が設けられています。その中で先住民の人々の経済支援を行う場合、以下のような流れによって活動が実施されています。

住民経済支援の場合　－　6 つのステップ
①　コミュニティの情報入手・地図作成
②　土地利用計画の作成
・　収入のベースになりえる、どのような経済的な自然資源があるのか。
・　住民は土地利用をしているのか？また、そのルールの把握。
③　コミュニティのオーガナイズ
・　協同組合のような、住民所有の生産物支援の会社の設置

※　地域によって会社、協同組合とスタイルは違うが、個別で小規模に売るのではなく組織で大きく販売することを目的としている

④　商品のプロモーションの実施

・　ビジネスプランサポート（生産・プロモーションの計画など）

⑤　ビジネス監査の役割

・　内外の人々による評価、モニタリングなどを行う

⑥　Benefit Sharing

・　収益の均等な配分（地域住民や AMAN への）を行う

先住民それぞれ問題を抱えていますが、類似した内容のものであることも多く、そういった点でも、先住民同士が協力することが必要です。

また、先住民と行政、それぞれ土地に対する考えや認識が違うため、行政の地図と先住民の地図が存在します。同様に、民族と国の環境保全に対する動きも違うため、法律の専門家や地図を作成する際にも、国側と調整するなど、こういった点で AMAN の存在は欠かせないものとなります。

しかし 2007 年の AMAN 設立当初の 5 年は、同団体自体も政府に対する批判や衝突が絶えませんでした。その後、対立し合う関係から、協力するような関係に代わり、AMAN を通して小さな先住民の声が中央政府に届くようになり、現在に至っています。

現在、インドネシアの総人口 2 億 5,000 万人に対し、約 5,000 万人が先住民と言われている中で「先住民」や「僻地のものだから」といって、経済的に困難を抱えているとは言えません。経済面から生活の質を計る物差しはその住民自身にある一方で、例えばパプア州のとある村では、先住民の生活から生まれる収入と同州の法定最低賃金を比べると前者の方が高い、というデータがあがっています。さらに農産物のバリエーションなど多角的に見て、評価や価値が高い場合もあります。このことから、地理的な問題や情報に遅れているという状況においても、社会的に見て低位置にいるとは限らず、実際、AMAN 職員の様に、一般社会の中に先住民の人々も存在しています。

インドネシアの憲法に謳われているように、同国では多様性が重視されており、同時に各々のバックグラウンドに強い気持ちを持っています。

そんな中で、民族における女性の立場というのは、各々の民族の生活の中で必要な役割を担っており、差別的な扱いをしているということではありません。活動の中でも、伝統的な各々の生活方法を尊重しながら、公の場に参加してもらい、発言できる場を作ることで、よりその立場を均等にし、女性たちの自信にも繋がっています。

海外にも情報を発信するような立場にある団体ということで SDGs への理解はあり、そのコンセプトに沿って活動できますが、一方で、SDGs が定める指標と国が定める指標や伝統文化から見た指標は異なることもあります。例えば、都市部の人々は水を買わなければなりませんが、山に住む人々は水があるなどの違いがあり、すべてを同じ基準で計ることは困難であることから、視点や質問を変えて、それを計らなければなりません。

AMAN の皆さんと一緒に

（8）西ジャワ州環境局/チタルム川流域管理事務所

1. 作成者：舟橋美希

2. 訪問日時：2019 年 2 月 21 日（木）13 時 00 分～15 時 00 分

3. 面会者：

Ms. Dewi Nurhayati　（西ジャワ州環境局 環境保全及び気候変動対策局）
Ms. Nita Nilawati Walla　（西ジャワ州 環境及び生物多様性保全課）

4. 訪問先の概要

西ジャワ州を流れる全長約 300km になるチタルム川は、流域の森林荒廃、企業による工場廃液の垂れ流し、地域住民によるゴミの不法廃棄などによって環境破壊が進んでおり、2007 年に「世界で最も汚染された川」という負の評価を得てしまいました。

インドネシア政府は環境改善に向けた国家プロジェクトとしてチタルム川流域総合管理計画を策定し、流域管理アプローチによる包括的な対策に取り組んでいます。

5. 講義内容

<u>チタルム川概要</u>

西ジャワ州最長の全長 269km、バンドン周辺 2500 万人の水源となっている河川です。

流域に 3 つのダムがあり、6000MW の発電量を有しています。住民たちの居住地の増加率は 115%で、生計を立てるために畑作地に変えられたことで、森林減少率は 86%に上っており洪水や土砂流出が引き起こされています。

また、家庭からのゴミの不法投棄や工場、農業や畜産業などの産業廃水の垂れ流しによる水質汚染が最も深刻な問題となっています。

<u>統括機関としての行政の取り組み</u>

西ジャワ州環境局のチタルム川浄化への取り組みは 2001 年から開始され 2017 年まで主導権を握っていました。しかしなかなかチタルム川の水質の改善が見られず、また政策が立てられても現場レベルでの実施や罰則が徹底されないという理由から 2018 年に大統領令が発布され警察や国軍を巻き込んでの法の執行力が強化されました。2018 年からは責任者のトップを西ジャワ州環境局から海事調整省（Coordination Ministry

of Maritime）に変えて国家的プログラムとなりました。

以下、統括機関としての行政の取り組みを時系列にまとめたものです。

2001 年「美しくて綺麗なチタルム川」というスローガンが制定される

2010 年 Integrated Citarum water resource management investment program（以下 ICWRMIP）という流域の総合管理が実施され始めた

内容：2010 年～2016 年　ジャカルタ首都圏への水の供給

2017 年～現在　　バンドン市内の水資源の確保・上流域の再緑化

2013 年「美しくて健康的でよく保全されたチタルム川プログラム」が実施され始めた

内容：　①総合的な流域管理

②地域住民の経済活動を開発

③ステークホルダーの組織構造の変化

④環境の汚染や劣化の制御

⑤森林や荒廃地の改善/持続的な新しい科学技術の供給

⑥災害/洪水の防止

⑦法の整備

2014 年　Eco-village 運動が始まる

モットー：我々が自然環境を守れば、自然環境が我々を守ってくれる

内容：①廃水管理　②空気の保全　③住民の考え方を変える

④住民の生活の質の向上

2018 年　「Citarum Harum（香（かぐわ）しいチタルム川）プログラム」という大統領直轄プログラムが制定された

目標：2025 年までにチタルム川の水質を改善すること

内容：①これまで行われてきたプロジェクトを再確認し再強化する

②ステークホルダーの連携/行政レベル間での連携の強化

③軍隊の参加（戦争外プログラム）④法的根拠の強化

※「Citarum Harum」は ARUM の部分が掛詞になっていて国民が親しみやすいプログラム名になっています

<u>Eco-village 運動</u>

住民のチタルム川への廃水の垂れ流しやゴミの不法廃棄をなくすために、まず住民の mind-set を変えようと始まった取り組みです。各地域に持続可能なまちづくりを促すことや、またその中でも特に良い取り組みを他の地域へ伝えること、そして地域の環境

保全リーダーの育成を目標として以下のような取り組みをしています。

具体的な内容

-Ecology

環境に優しい科学技術の導入、公衆衛生の改善、バイオエネルギーやバイオガスの使用促進、水源の質・量の管理

-Economy

地域の持続的な経済を確立するためにネットワークの導入、起業家の育成、新しい経済活動の種を見つける

-Social

相互協調のためのファシリテーション、 助け合い文化の再活性化、伝統的産業の復興、教育のエンパワーメント

-Spiritual

地域に根ざす伝統文化や日々の宗教行為に交えて住民に Eco-village のコンセプトを伝える

Eco-village 促進の手順

1.外部からのファシリテーターの選択　2.県や州による事前調査
3.ファシリテーターへの技術的なサポート　4.村のトップ層への説明会
5.各方面との調整　6.公聴会（住民の意見を拾う）　7.一般への説明
8.現場を視察しサポートや実現の方法を検討する　9.村内でのリーダー育成
10.地域全体に文化浸透を目指す 11.Eco-village award
12.セミナー（好事例を世に広める。年１回の開催。）

（9）PT. Beton Elemenindo Putra 社

1. 作成者：斎藤汐里

2. 訪問日時：2019 年 2 月 22 日（金）9 時 00 分～13 時 00 分

3. 面会者：

Mr. Don Kamarga	（PT. Beton Elemenindo Putra 社）
Ms. Nuning Komalawati	（PT. Beton Elemenindo Putra 社）
Mr. Farchrin Anugrah Satria, S.T.	（PT. Beton Elemenindo Putra 社）

4. 訪問先概要

2006 年創立の発泡スチロール製造会社。耐震性に優れた発泡スチロールの建設資材も製造しています。発泡スチロールの性質上、軽くて強い資材を作り上げることができることから、フローティング建築など革新的な技術を生み出しています。

環境面に関しては、使用済み発泡スチロールを回収し一定量を製品に加えています。自社で製造した製品は 100%リサイクルし、循環型経済を目指している他、2010 年から製造に使用されるボイラーは、本来産業廃棄物であった油ヤシの実の殻で稼働しています。

5. 講義内容

<u>ショールーム見学</u>

まず、製造している壁材の紹介をしていただきました。どの壁材も耐震性、遮熱効果があり、電気使用量を 40%程削減可能です。また建物の基盤材ともなるため、地盤沈下に対する予防対策としても有効とされています。これらの特性を生かしてエアコンを設置しないレストラン建築のプロジェクトを進めています。

壁材自体の価格は他社の製品と比べると高価ですが、工事の作業期間が短く大きな支柱が必要ないことからコストを抑えることができます。フローティング資材に関してマイクロプラスチック問題への影響はどうなのかという質問が出ましたが、資材には強固なコーティングが施してあるため水中で分解することはないとの回答でありました。

BEP 社のショールームにて壁材の説明を受ける参加者

ボイラー見学

工場内で使われている水蒸気を製造しているボイラーは、産業廃棄物であった油ヤシの実の殻を燃材としています。他社は石炭や化石燃料を使用している中、BEP 社はスマトラから油ヤシの殻を仕入れています。

油やしの実の殻をボイラーにくべる

工場見学

工場内では発泡スチロールや壁材の製造過程を見学しました。BEP 社は新品の発泡スチロール製造も廃棄された発泡スチロールのリサイクルも行っています。新品の製品は結婚式などのイベントで使用された後に回収し、再利用しています。

リサイクル工程としては川や道端から回収された発泡スチロールを粉砕し、新しいポリスチレンと混ぜ形成し直しています。尚、3 回以上リサイクルされたものに関しては再形成することが難しいため、溶解し、他のプラスチック製品へと再利用されています。

既に 3 回以上再利用されたプラスチックの塊

会社説明

ビジネスの方向性としては革新的に新しいことに挑戦していきたいとのことでした。例えば水上太陽光発電の浮力として自社の発泡スチロールを使用できないか模索しているそうです。廃棄された発泡スチロールは地元協同組合が運営するごみ銀行を通して購入しています。（後日確認によると、当初は協同組合から購入していましたが、現在は協同組合からではなく行政から直接購入しているとのことでした。）

また、建築資材はすべて工場内で切断してから販売することで、工事過程で発泡スチロールごみを生み出さないようにしていました。廃棄された発泡スチロールを再利用している理由は、コスト削減と環境保全を意識してとのことでした。これまでシンガポールの環境省から環境に配慮している優れた製品として ASEAN 第 2 位の認定を 2012 年に受け、インドネシア政府からは 2013 年に sustainable business award を受賞しています。しかし、一株式会社として利益拡大をミッションとしているため、コストを下げることが主なきっかけとなって循環型ビジネスや環境に配慮した製品を生み出しているようでした（SDGs が直接的なトリガーになったわけではありませんでした）。実際に BEP 社は鉱山開発とタバコ業界とはビジネスを行わないとしていますが、その他の環境問題に対しては、具体的な措置をとってはいませんでした。

（10）協同組合　Bangkit Bersama

1. 作成者：斎藤汐里

2. 訪問日時：2019 年 2 月 22 日（金）14 時 00 分～17 時 00 分
2019 年 2 月 23 日（土）9 時 00 分～12 時 35 分

3. 面会者：
Mr. Indra Darmawan　（協同組合代表）
Mr. Amal　（ごみ収集人）

4. 訪問先概要
チタルム川上流から 77km、人口約 1 万 8 千人のチアンプラス村で 2009 年から発足した協同組合です。チアンプラス村は Eco Village の 1 つであり、チタルム川のごみの仕分けやごみビジネスを行っています。具体的な活動としては以下の点が挙げられます。

a)　サグリンダム内のカヌーを使ったごみ収集人との連携
b)　ダム内で自生している水草を採集し NTFP 製品の製作
c)　住民とのクレジットユニオンを結成し、ごみ銀行の運営
d)　チタルム川の土壌流出を防ぐために植林プログラムの運営

またその収益を利用し、村の子どもたち対象に Green school の運営も行っています。この協同組合は貧困層の経済的収支を助けるものであると同時に衛生環境や子どもたちの教育のレベルの底上げを目指しています。

5. 講義内容
上記の 4 つの活動について詳しい説明がありました。

a）サグリンダム内のカヌーを使ったごみ収集人との連携
主にプラスチックごみの回収を行っています。多い時で一人の収集人が 1 日当たり 70 キロ回収し、そのラベルなどをはがして粉砕し(チアンプラス村には粉砕機あり)、リサイクル会社へと販売しています。発泡スチロールは建設資材へと再利用されています。
チタンプラス村ではペットボトルを使い浄水用のフィルターを制作し、実際に使用・他村への販売をしていました。Amal さんのお話によると協同組合に入ると経済

的な負担が増えてしまうかもしれないという懸念から、すべてのごみ収集人が組合に入っている訳ではありませんでした。

カヌーで作業する回収人

b）ダム内で自生している水草を採集しNTFP製品の製作

サグリンダムにはホテイアオイという水草が自生しており、ダム内でごみが堆積してしまう要因になっています。そこで、その水草をごみ収集人がプラスチックごみと共に持ち帰り、村の女性たちが乾燥させ、バッグや靴などの工芸品を製作しています。この活動は製作に関わっている女性たちのエンパワーメントにも繋がっており、工芸品のブランディングやごみバザーを通して収入を増やしています(全体の収入として月 10 万～15 万円程度)。製品のデザインは Indra さんがインターネットなどから着想を得て、考案しているそうです。

ごみバザー

ごみを持ち寄った人に雑貨などが買えるクーポンを提供することで、ごみが価値ある財産として意識されることを目的としています。年間 2 回開催しており、1 日に約 4 トンのごみが集められています。住民によるボトムアップ活動が結果として彼ら自身の経済的、社会的なエンパワーメントに繋がるようなサイクルを形成していました。また多くのメディアにもバザーの様子は取り上げられており、Eco Village として広く知られるようになってきています。

水草で工芸品を作る女性たち

c）ごみ銀行

回収してきたごみとお金とを交換しています。お金を借りた際、利子はなく、ごみ回収で返済していくシステムです。元手となる資金は、ごみ収集人が回収してきたごみを買い取り、粉砕するなどして付加価値をつけて企業へ販売しています。一方で、ごみを収集するのは環境保全よりも経済的な理由が強いため、再利用できるごみ以外の紙や小さなプラスチックごみは河川や山の中に放置されていました。

d）植林プログラム

上流域の森林（北バンドン・西バンドン）が個人によって畑に変えられてしまい、下流やダムでは土砂が堆積してしまっています。チアンプラス村では植林用の苗を育て、下流域に植林することで森を作っていました。植林は土地の所有権などの問題もあり、下流域でしか現時点ではできていませんが、チタルム川全流域で住民たちが認識の変化をすることが必要だと強調されていました。

チアンプラス村内で育成されている苗

この協同組合はSDGsという概念が一般的に打ち出される前から活動を始めていました。そのため、組合を編成したのはSDGsを達成するためのものではなく、Indraさんや主要メンバーの村への愛着や村の発展への切実な願いからでしたし、SDGsの認知度はあまり高くはありませんでした。貧困問題や教育を受けられない子どもが多い中、彼は地元の人々の力でどうにか変えていけないかという思いを抱きボトムアップのシステムを作り上げてきました。今後のモットーとしては地域住民が「チタルム川に背を向けて生活するのではなく向き合って生きていく」ということらしく、すべてのステークホルダー間での意識を変えていくことが重要であると益々感じました。

（11）グヌン・ルーセル国立公園

1. 作成者：伊藤邦泰

2. 訪問日時：2 月 24 日（日）～2 月 26 日（火）

3. 面会者：

Mr. Ika	（タンカハン観光グループ）
Mr. Rudi	（コミュニティーツアーオペレーター）
Mr. Firman	（コミュニティーツアーオペレーター）
Mr. Benny	（コミュニティーツアーオペレーター）
Mr. Jo	（コミュニティーツアーオペレーター）

4. 訪問先概要

スマトラ島北部に位置する国立公園で、1980 年にインドネシアで最初に設立された 5 つの国立公園のうちのひとつです。約 110 万 ha の広大な面積を有し、オランウータンやアジアゾウなどの希少動物が生息することで知られています。UNESCO が定める世界自然遺産「スマトラの熱帯雨林遺産」を形成する 3 つの国立公園のうちのひとつでもあります。

2004 年のスマトラ島沖大地震以降、建設資材調達のための違法伐採が大きな問題となっていましたが、地域住民と国立公園事務所の協力のもとで、代替収入としてエコツーリズムの実施体制が整備され、住民参加による国立公園保全のパイロットプロジェクトが実施されています。

5. 講義内容

①国立公園内トレッキング（25 日）

ガイドは、コミュニティーツアーオペレーター（Community Tour Operator）の Mr.Benny、Mr.Jo の案内によって行われました。彼らは、環境省のレンジャーと区別し、自身のことをコミュニティーレンジャー（Community ranger）と呼称していました。

国立公園の入り口には事務スタッフが常駐するビジターセンターが設置され、コミュニティ内の関係を円滑にする

ことを目的として、団体運営に関わる資金の収支報告がオープンな場所に掲示されるなど工夫がされていました。また資金が貯まると徐々に設備を増強しており、村に入っている Free Wifi は 2019 年から導入が行われています。加えて、他地域の NGO が仲介し海外からの補助金を獲得し、パソコンなどの導入も行われています。

国立公園内の散策では様々な動植物をみることができました。特にマラリアの特効薬となるキニーネを含むパサブミという植物や、ギターや家具の素材となるマホガニーという木など、地域住民が利用してきた植物資源も実際に紹介され、自然とともに暮らしてきた地域住民ならではの暮らしの知恵を知ることができるツアーとなっていました。また、公園内に残る違法伐採の跡などから、村の歴史（現地住民団体とのヒアリングで詳述）も知ることができました。

ツアーの後、普通のミツバチよりも高価な蜜を採取することができるハリナシバチ（Trigona Sp.）の試験的養蜂を見学しました。現在村人達が行なっているパームオイルのプランテーションやネイチャーガイド以外の収入源として育てることを目的としており、まだ現段階では規模は小さいものでした。

②現地団体とのディスカッション　26 日 15:00～17:00

国立公園に隣接するタンカハンでは 3 つのグループが観光/保全事業に関わっています。

（ア） タンカハン観光グループ（以下 LPT）・・・　Mr.Ika 所属

（イ）Community Ture Operator（以下 CTO）・・・Mr.Rudi、Mr.Firman、Mr.Benny、Mr. Jo 所属

（ウ）Conservation Response Unit（以下 CRU）・・・保護において問題が起きた時に現場で対応をするメンバー　12 人（村外メンバー7 人、村から 5 人）の象使いからなる組織。

観光事業の興り

タンカハンは、船着場という意味があり、元は森に入る前と入った後に立ち寄る場所でした。カロという民族が暮らしており、農業をメイン産業とし、農業で足りない収入は森からの採集物で補い、森で採取したものの販売や木材の販売を行なっていたのが村の始まりです。

歴史的には 1980 年代、一度観光業を推進したがルールなどの制度不備により問題が起き 1994 年に観光客の減少で観光業は衰退しました。1997 年にブキットラワンのオランウータンリハビリテーションセンターで活動していたラニウン氏による宿泊施設の建設によって再度観光業が始まりました。しかし 1997 年・1998 年のアジア経済危機により、地域の人たちによる違法伐採が加速。2000 年に政府はパトロールの強化を行い、警察・軍隊も導入され、象などを活用した違法伐採の取り締まりが行われました。

この時参加していた学生が、タンカハンの自然の魅力に気づき、学生たちから村人への訴えかけによって地元住民が森の保全活動を開始し、2001 年にタンカハンを愛する人たちによって観光の振興を目的としたタンカハンピースフルレンジャー（TAKASHIMA レンジャー）が結成されました。

しかし以前観光業を行い失敗したこともあり、初期は村の高齢者グループからは必ず失敗するという意見が多数を占め、中年以降の高齢者と若者との間で隔たりがありました。最終的には観光だけではなくて、観光に関わる村人の連帯を強めていこうという目的のもと、葬式があると手伝いに行くといった地域に根ざした活動をするようになりました。このような連帯を意識していることが理解され、高齢者メンバーも相談の卓に着くようになり 2001 年 5 月に LPT が結成されました。

LPT の目標は「伐採を止めること」でしたが、すぐに違法伐採は止まりませんでした。その代わり、生活に直結している問題として漁業を取り上げ、電気ショックや毒を使用した自由な漁法によって減少した川の魚に対して、投網や霞網といった網の使用を禁止し釣り竿でとるといった、獲りすぎないようにするルールを作成しました。

2002 年からは国立公園と、タンカハン村全体で国立公園の保護を推進するという MOU（契約）を締結し、地域住民と国立公園が MOU を結ぶ初の事例となりました。

これを契機に国立公園との連携が推進され、Fauna and Flora international（FFI）という NGO が他の村で行なっていた象使いによるパトロールトレーニング導入がされました。また MOU を結んだことで、多様な団体と連携が可能となり、インドネシア国内のエコツアーを行なっている場所へスタディーツアーなどに行くことをきっかけとし、地元の自然の豊かさへの自信にもつながりました。

環境保全プログラムが開始されるのに合わせて、違法伐採とは異なる収入を増やさな

ければならないという話合いも村全体で行われ、2004 年に象をタンカハンのエコツアーの中に組み入れることになりました。

これをきっかけに CTO を立ち上げ、LPT の実動部隊としてツアーででた収益の分配なども担当しています。またインドネシアエコツーリズム協会との繋がりから現在実施しているタンカハン English クラブにつながるプログラムも誕生しました。

現在は CTO から収入を得ているのは 31 人インタープリター、30 人アシスタントガイド、5 人の女性＋2 人のアシスタント（ごみ収集責任者）、4 人の CTO 職員、4 人英語の先生となっています。その他、影響の範囲として自主的な小売業をしている人が 100 人程度おり、細かいところも含め全体を見てもタンカハン内の 120 家族、500 人の内の 7 割がエコツアーに関わり、村の中でも広範囲に影響を与える存在となっています。このような形でエコツアーが動き 5000 人／年の外国人、70000 人／年のインドネシア人が来訪し 80 億ルピア（約 8000 万円）の売り上げを出しています。なおツーリズムで収入を得ている人の 9 割はタンカハン在住者です。

これまでに受けた表彰

・観光省から観光イノベーション賞（2004）

・林業省から環境保全ボランティア賞（2006 年）

・観光省からグリーンゴールドアワード・サステイナブルツーリズムカテゴリー 1 位（2018 年）

そのほか、オーストラリアでもタンカハンエフェクト（NGO）というサポート団体ができ国境を超えた交流も実施しています。

■象について

エコツアーに使っている象は村に出てきてしまった個体をトレーニングして、使役できるようにしています。ただ象は国の財産であり、CRU を経由して借りています。一回の収入 25000 ルピアのうち、3 割が CTO、7 割が CRU（象使いの給料含む）となっています。

また象に対する森の中でのアクティビティを最大 16 時間に制限し、最低 8 時間は休ませるというシステムなども導入しており、アクティビティには参加人数の制限もしています。

■ゲストハウスについて

村の中で建っているゲストハウスの 95%は地元の人が建てたものです。残りの 5%は地域外の投資となっています。しかし、ゲストハウスの基本的な仕様は地域のルールに

従ってもらうことになっています。

■タンカハン English クラブ

（1）教師は通常は幼稚園の先生をしており、空いている時間に英語の教師を有償で実施しています。

（2）現在 7 クラスあり、1 クラス週 2 回実施。授業料は必要ありません。

３．アクションプラン及び研修を終えて

課題意識や現地研修での学びを踏まえて、研修生各自はアクションプランを作成しました。アクションプランの作成を通じて、将来的に環境 NPO/NGO 等の第一線で活躍するために必要なプロジェクトの組み立て方や成果の見せ方等を学ぶことを目的としています。各研修生が作成したアクションプランは下記のとおりです。

【長期研修生】（五十音順、敬称略）

氏名	発表テーマ
内田奈七	Bamboo Year Project
斎藤汐里	Make a sustainable leader at AIU
芝崎瑞穂	竹ストローの開発
寺本晃太朗	名古屋たぬきマップ
永沢亮祐	自然を愛するための機会、技術、知識の提供
舟橋美希	理系学生を対象とした環境技術ワークショップ
八代奏恵	地域住民と外部の人々が、大山の自然を愛し、共に、守っていくために

【短期研修生】（五十音順、敬称略）

氏名	発表テーマ
伊藤邦泰	環境未来都市を目指して
増留愛香音	チタルム川上流地域の村におけるアグロフォレストリーを活かした、洪水・土壌流出に耐えうる地域づくり

また、感想文も作成しました。感想文では、現地研修の感想の他、事前研修の時に設定した研修目標に対する達成度等について記載しています。

同じ目線で

内田奈七

初めに、環境ユース海外派遣研修に関わった全ての方々に感謝申し上げます。地球環境基金部、日本環境教育フォーラム、インドネシアで協力してくださった団体をはじめ、たくさんの方々のおかげで充実した 20 日間を過ごすことができました。また、多くの驚きや発見、出逢いがありました。

現地では、SDGs という言葉を知らずに環境保護活動をしている住民を見て、これが本来あるべき SDGs の理想の姿ではないかと感じました。

SDGs をテーマにした研修だからこそ、見ることができた深い部分だと思います。また、実際にエコツーリズムやエコビレッジを行なっている村に訪問することで、住民の考え方や生活を少しだけ知ることができました。彼らにとっての環境保護活動は、自然環境を守ることを目的としているわけではなく、生きていくため、お金を得るための１つの手段であることを感じました。

国際協力をする上で、目の前の生活につながる『お金になること』が優先順位として高いことを理解して行動することが、大事なポイントだと思いました。まずは、彼らの生活を安定させること、それを持続可能な形にしないと意味がないことを、実際に現場を見て学びました。

経済活動と環境保護を同時にできている現場では、現在順調に進んでいるプロジェクトにも、今後の課題がまだまだあることも学びました。

研修中にみんなで何度も交わした「見てしまった責任」を心にとめ、実際に行った人にしかできないこと、インドネシアと日本のインタープリターという役割を意識して、まずは周りの人々に積極的に話をしていきます。

これまでは、国際協力の点から見て環境保護の必要性を裏付ける根拠を理解できず、本当に環境保護が必要なのか分かりませんでした。今回、彼らの生活が多くの自然の恵みを得ていることを知り、持続可能な生活をする上で、自然環境の豊かさは絶対に必要なものだと確信できました。将来、国際協力と環境保護をする夢に対して、自信を持てるようになりました。

この研修での目標は、「環境保護と国際協力において、自分のスタイルを作るヒントを見つける」でした。

環境保護に対して、授業などでいろいろな考え方に触れたことで、自分がフォーカスしたい対象ややり方が分からなくなっていました。

今回、自分の目で現場を見て、自分の耳で現地の声を聞き、たくさんの住民とふれあうことができました。

省庁レベルから草の根レベルまでの活動を学んだ中で、やはり自分は「実際に現地に赴き、住民と同じ目線で、彼らにとって豊かな環境を共に考え作っていきたい」と改めて感じました。具体的なビジョンはまだまだ見えていませんが、この研修で身をもって教えてもらった「think globally act locally 」をモットーに、「自然が好き、楽しい、きれい」という豊かな感情を持って、これからの活動スタイルを考えてみたいと思います。

Bamboo Year Project

内田奈七

Bamboo Year Project

~竹林の消費量を増やすためにまずは若者に知ってほしい~

課題

竹林問題

上位目標

日本において竹の可能性を再認識する

アウトカム

森林保全につながるexcitingなムーブメントを起こすことによって、竹林の消費量があがる

アウトプット

・参加人数
・SNSでの投稿数、いいね数
・竹の総使用量

活動計画

2020年 Bamboo Year

内容

・Bamboo甲子園
・季節の行事をテーマに毎月イベントを開催
（特に7/7の七夕は最大のイベントBamboo甲子園）
・竹レストラン
・竹のアミューズメントパーク
・植樹祭
・竹ボックス

人の意識を変えていくためには？

斎藤汐里

環境問題に興味を持ってから、人々の考えと行動には少なからずギャップがあり、そのギャップを埋めて行動を喚起していくためにはどうしたらよいのかを考えていました。大学の卒業論文でプラスチックの利用における環境教育を 5 つのファクターに関連させて学生たちにレクチャーしたところ、彼らの意識を変えることはできても長期的な行動を変えていくことは非常に難しいことだと実感しました。この経験から今回の研修の目標として、私はインドネシアのごみ問題を知ることと、人々の意識と行動を変えていける要因を見つけることに設定しました。

ごみ問題に関しては特にグヌン・ハリムン・サラック国立公園を訪れた際に地元民よりも観光客が持参してくるごみの方が多く、そのごみはすべて焼却処理しているという話が非常に興味深かったです。日本に住む人間にとってごみを分別なく燃やしてしまうのは環境に悪いという認識がありますが、彼らにとってそれは日常的なことで私たちがその行動を簡単に否定することはできませんでした。対照的に Bangkit Bersama ではごみを資産として考えていてごみを回収し、使えるものは再利用していくという考えが浸透していましたので、インドネシア各地でもごみの捉え方が違うように思いました。もし可能であるならば、ごみのリサイクルは経済発展につながるという考えが他の地域にも浸透すればとは思いましたが、各地域での経済・社会発展度の格差により難しいのだろうと思います。ごみ問題は今回訪問させていただいた場所の多くで現状を見ることができたので良かったです。

また研修中、UNDP インドネシア事務所や国家開発企画省・庁などの行政からの視点や市民レベルでの協同組合、マングローブ植林、NTFP 製品のビジネスなどを通して彼らの環境問題への取り組みを見させていただきました。レベル間できっかけは様々でしたが、結果としてどの訪問先でも環境問題に取り組んでいらっしゃったので、彼らの“行動”を変えているのは何なのかを考える機会となりました。国の行政としては、国の威信や今後のインドネシアの発展を考え、積極的に SDGs の実現を進めていました。ローカルに近い西ジャワ州環境局では実際にチタルム川への汚染がリスクとして捉えられ、対策がなされてきたように思います。また、リスクに対する対策としてマングローブの植林活動（海水の浸食を防ぐ）も同じであったと思いますが、地元住民にとって植林が漁業を豊かにし、経済的自立が可能になるということもモチベーションになっていたので、国立公園でのエコツーリズムや BEP 社と同様に、経済的発展が大きな要因

であると感じました。ローカルになればなるほど、SDGs の認知度は低かったのですが、自身と自然環境のつながりを把握しているからこそ保全活動の重要性を理解し、実行している方が多かったように思います。加えて環境林業省や国内外の政府から賞を受賞している訪問先もあったので、他者から広く認められることや環境に関するコンペティションの開催も大切な要因になると思いました。

研修中様々な立場の方々とお会いしたことで、ポジションによって価値観や求めているものが異なっていることに気が付きましたし、人々の意識や行動を変えていくのも相手の立場や状況を正しく考慮していかなければならないと再認識できました。私は大学入学後に環境問題に興味を持ったのですが、実際に私が今後何をやっていくべきなのか、どのレベルで関わっていきたいのか分からずにいました。この研修では実際に環境問題などに対して働いている方や同じ興味を持っている人たちと出会うことができました。これにより、将来のキャリアについても考えられる良い機会になったと思います。私自身まだまだ将来何をしていったら良いのか定まってはいませんが、何事に対しても複数の視点から考えを持てるよう心掛けていきたいと強く思いました。

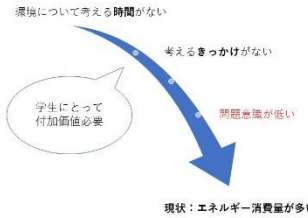
BEP 社がシンガポール環境省からの賞を得た際の新聞

チタルム川

Make a sustainable leader at AIU

斎藤汐里

課題・上位目標



上位目標

10年後日本のサスティナビリティに貢献できる人材の育成

アウトカム

1）SDGs・環境問題に対する学生の意識向上

指標
参加者数・講演回数
アンケート前後比較

2)学生が環境に配慮した行動をとる(今回の場合は省エネ)

指標
電力・水力消費量比較

計画・アウトプット・協力

1) SDGs・環境問題に対する学生の意識向上

①キャリアを考える一環として国際協力に携わる機関や組織の職員を招き、講習会を開く。

環境×キャリア

アウトプット:
参加者30人/学期×2回
協力者:
キャリアサポートセンター, 教授、学生課

②企業のCSRについて考える講習会を行う。

CSR×キャリア

アウトプット:
参加者50人/学期
協力者:
キャリア開発センター

③大学内で行われているMovie nightを利用し、SDGsに関連する映画の上映を行う。

SDGs×映画

アウトプット:
上映会数 5回/学期
協力者: 担当教授

④大学内で行われるTed Talkと協力し、SDGsに関するスピーカーに発表の機会を持ってもらう。

SDGs× Ted Talk

アウトプット:
参加者200人/学期

⑤授業内でのフィールドトリップの訪問先を東北の自然豊かな場所にする（白神山地など）

自然×授業

アウトプット:
参加者120人/学期
(30人/1クラス×3クラス)
協力者:
教授、学生課

⑥学内で消費されている電気と水道量を調べ、学生に対してSNSなどを通じて公表する

アウトプット:
年間報告書の発行
SNS上での公表
協力者:
学生課、学生団体

2)学生に環境を配慮した行動をする（省エネ推進）

①学内で消費されている電気と水道量を調べ、学生課などへ報告する

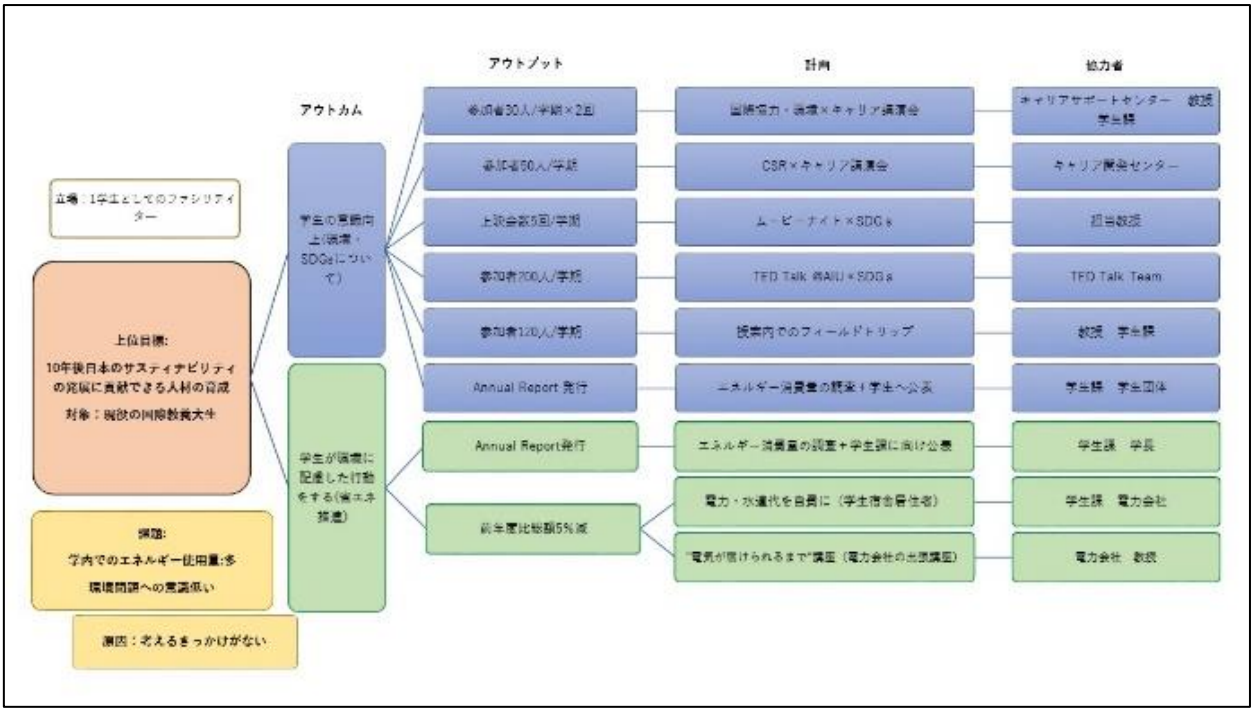
アウトプット:
年間報告書の発行
協力者:
学生課、学長など

②学生寮や宿舎の電気代、水道代は使用した分の支払いへと変更提言

アウトプット:
前年度比総額5%減
協力者:
電力会社、学生課

③電力会社に出張講座を依頼し、電気が届けられるまでについての講習会を開催する

アウトプット:
前年度比総額5%減
協力者:
電力会社、教授


アウトプット
計画
協力者
アウトカム
立場：1学生としてのファシリテイター
上位目標:
10年後日本のサスティナビリティの充実に貢献できる人材の育成
対象：現状の国際教養大生
課題:
学内でのエネルギー使用量:多
環境問題への意識低い
原因：考えるきっかけがない
学生の意識向上(環境・SDGsについて)
学生が環境に配慮した行動をする(省エネ推進)
参加者30人/学期×2回
国際協力・環境×キャリア講演会
キャリアサポートセンター　教授　学生課
参加者50人/学期
CSR×キャリア講演会
キャリア開発センター
上映会数5回/学期
ムービーナイト×SDGs
担当教授
参加者700人/学期
TED Talk #AIU×SDGs
TED Talk Team
参加者120人/学期
授業内でのフィールドトリップ
教授　学生課
Annual Report 発行
エネルギー消費量の調査＋学生へ公表
学生課　学生団体
Annual Report発行
エネルギー消費量の調査＋学生課に向け公表
学生課　学長
前年度比総額5%減
電力・水道代を自費に（学生寮舎監住者）
学生課　電力会社
"電気が届けられるまで"講座（電力会社の出張講座）
電力会社　教授

インドネシアで学んだこと

芝崎瑞穂

私が今回の研修に参加した理由は 2 つあります。1 つ目は、大学で開発や環境について学んでいく中で浮かび上がってきた「理想的な発展の在り方とは何か」という疑問の答えを、今まさに発展を続けているインドネシアの現場を訪問することで見つけるということでした。2 つ目は、環境意識に差が生まれる原因と解決方法をさぐりたかったからです。20 日間の研修を通して、政府機関・NGO・企業・市民といった異なるステークホルダーの方々からお話を伺う中で、2 つの疑問に対する答えが自分の中で明確になっていきました。

まず 1 つ目の「理想的な発展の在り方とは何か」という疑問については、研修前から自分の中でぼんやりとした答えは出ていました。そして、研修へ参加したことによって、その答えは確信へと変化しました。理想的な発展とは、経済・文化・環境のバランスを保ったものである。これが私の見つけた答えです。現代社会では発展を急ぐあまりに、その地域特有の伝統や自然環境を手放してしまう、または、気付かないうちに消えてしまっていたということが多いように思います。失ってしまったものを取り戻すのは、とても難しいことなので、はじめから今ある文化や自然環境を保護しながら発展していく方法を探っていくべきなのではと考えました。

このように考えるきっかけとなったのは、研修の後半に訪問した AMAN（インドネシア先住民ネットワーク）で伺ったお話でした。彼らは、インドネシア各地に暮らす先住民族の土地や文化などを認めてもらうための活動をしている団体でした。お話の中で、収入＝お金で見ると先住民は貧しく見えるかもしれないが、彼らは都市の人がお金を払って手に入れているきれいな水や果物などを自然から得ることができているんだとおっしゃっていたのを聞いて、まさに経済・文化・環境は結びついているのだと感じました。

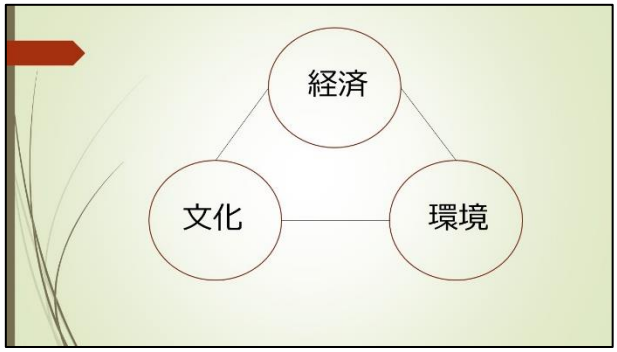
2 つ目の課題であった、環境意識の差は政策レベルから現場レベルまで様々なステークホルダーの方々とお話をしていく中で、多くの方が共通して主張していたことがありました。それは、「想像が出来ない人が多い」ということです。ゴミを道や川に捨てると、そのあとどうなるか想像できない、普段口にしている食べ物がどうやって育っているかが想像できない、だから簡単にゴミを捨ててしまうし、それが当たり前のことになっている。それぞれのステークホルダーが自分達に出来るアプローチの仕方で、この問題を解決しようとしているのは、すごく印象的でした。環境教育やエコツアー、農業体

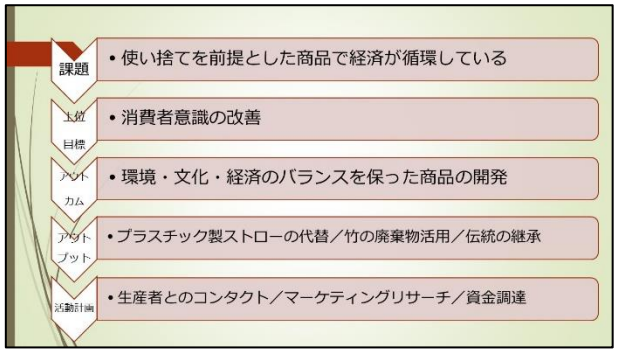
験など、今までのインドネシアにはなかったプログラムが、どんどん増えてきている状況から、環境意識の改善がインドネシア国内でも大きな課題として捉えられてきているということなのだと感じました。

今回の研修を通して、事前に掲げていた疑問の解決だけでなく、新しい疑問や興味・知識が得られたことが大きな成果だったと思っています。その成果が得られたのも、様々なバックグランドを持った参加者同士で、意見のぶつけ合いが出来たからだと思います。今後、この経験をどのように活かしていくかは悩んでいますが、今後ともインドネシアの環境問題に関わっていけたらと思っています。

竹ストローの開発

芝崎瑞穂





自分を成長させてくれた 20 日間

寺本晃太朗

野生動物に幼い頃からとても興味があった私は、今回の研修で、自然と人の生活が共に尊重され、双方が共存できる具体的な方法を学ぶことを目標として参加しました。

動物の生態や保護活動そのものの知識はあったものの、実際に国や地方の政府、もしくは企業が環境活動をどのように進めているのかよく理解していなかった私は、研修の序盤から膨大な情報量を受け、はじめのうちはそれらを整理しきれず苦労をしました。

しかし、同じ研修生からの助けもあり、次第にその理解を深めていくことができ、非木材林産物であるツル性植物のラタンを活用した製品を作ることで森の多様性を損なわずに人々の暮らしを豊かにしたり、CSR 活動を活用して植林を地域の住民に委託することにより森の再生を図るなどの様々な実例を知ることができました。

なかでも特に印象に残っているのは、もともと違法伐採などで生計を立てていた人たちが現在エコツーリズムを行っている国立公園を訪れた時に、彼らがエコツーリズムの重要性を熱く語り、今の生活にとても満足していると話していたことです。私は以前まで、そのように生活を変えた人々は、自ら望んでいるわけではなく仕方なくそのように暮らしているのであって、本当は不満がたくさんあるのだろうな、と勝手に思っていたため非常に驚きました。実際に私たち研修生に公園内をガイドしているとき、彼らの表情は本当に生き生きとしており、その説明を聞いていた私自身も楽しみながらその地の自然が持つ魅力について学ぶことができました。私は、エコツーリズムが参加者の自然に対する意識と、地域住民の生活の両方を向上させる可能性を持つということを改めて認識しました。

私がこの研修で学んだもうひとつのことは、人と人が協力する大切さです。研修で訪問した数々の場所で、様々な立場の人がそれぞれの役割を担いながら活躍していました。地域住民の生活を守りたいと願い、彼らと政府の架け橋として活動する方、身の回りのごみを活用し村の暮らしを変えた方、違法伐採を止めエコツーリズム中心の生活を始めた方、どれも、決して一人の力では成し遂げることはできなかったと思います。そこには、彼らの家族、友人、職場の関係者や同じ志を持った仲間から立場が全く異なる人まで、本当に多くの人々の努力があり、その力が合わさって初めてそれらの活動は成果を生み出すことができたのだと思います。

環境活動に関わらず、自らを取り巻く社会に変化を起こそうと思ったら、ほとんどの場合、自分の力だけではなく他の人の協力が必要です。とりわけ世界で定めた SDGs 達

成という課題は、それこそ世界中の人々が団結し協力することなしで実現することはないだろうと強く実感しました。そして、人と人とが繋がることにより、可能性はどこまでも広がっていき、一人では手が届かなかったことも、仲間と力を合わせることでイノベーションを起こすことが十分に可能であるということも、この研修で実際に変革を起こしている人々と直接接することで知ることができました。そこから、日本で自分にもできることが必ずある、と思うようになり、それを探すきっかけをこの研修が与えてくれました。

最後に、派遣期間中、環境問題などで直面している課題や、浮かび上がってくる疑問について一緒になって真剣に考え議論することにより、研修先で学んだ全てのことと同じくらい多くのことをメンバーの仲間たちから学び、彼らのおかげで本当に意義ある時間を過ごすことができました。20 日間と長いこの研修に参加し多くのことを得たからには、今後責任を持って自分ができることについて考え、実際に行動に移していこうと思います。

名古屋たぬきマップ

寺本晃太朗

名古屋
たぬき
マップ

寺本
晃太朗

名古屋たぬきマップとは

- 名古屋市のタヌキの情報をまとめた地図。
  ータヌキの交通事故多発地点なども含める
- この地図を活用して、市や自治体と連携した緑地の保全や市民のタヌキに対する知見を普及させることを狙いとする。

名古屋市のタヌキの現状

カテゴリー：準絶滅危惧

市内での急激な市街化で生息地が失われる。他の野生動物に比べ比較的個体数は安定しているものの、

“未だ予断は許されない状況”
——レッドデータブックなごや２０１５より

名古屋生物多様性センター

- 名古屋市内の生物の情報収集及び発信を行う市の機関。
  市内の自然調査・保全活動の推進を図る。
- なごやレッドデータブックを作成し、その資料を元に市内の野生生物の生息情報をまとめたデータを市の土木管理課などに提示もする。

課題：　タヌキの生息地の減少

上位目標

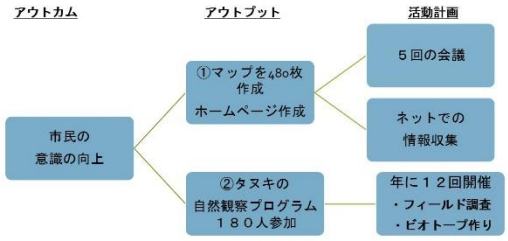
タヌキの
生息地の保全

アウトカム

市民の意識の向上

開発規制

ロジックモデル　　指標：プロジェクト実施前後でタヌキの知識に関するアンケート調査を行う



名古屋市をタヌキがこれからも生きていけるような環境にする

→ それぞれの緑地内で暮らす他の生物の生息地にもつながり、多様性も維持できる

まずは身近な自然の保全から

ローカルでグローバルに活躍する人材に

永沢亮祐

私が研修プログラムの中でも特に印象に残っているのは、グヌン・ハリムン・サラック国立公園を訪れたことです。

ここでは、エコツアーの体験や、住民との交流、文化の体験を行いました。そんな中、1 日目の夕方に村に住む若者たちとディスカッションをする時間がありました。

若者たちから、エコツアーへの取り組みやそこにかける想い、そして、夢などを語ってもらいました。その時になぜか私は村の若者たちの、「りん」とした表情が印象に残りました。上手く言葉に出来ませんが、日本の若者たちとの決定的な違いを感じました。もちろん彼らの話す「誰かのためになりたい」という想いはとても素晴らしいものでした。ただ、それは日本の若者たちの中でも珍しいものではありません。実際に、日本の学生たちの中でも、「誰かのためになりたい」という想いを持っている人たちは珍しくなく、それに向けてさまざまな活動を行なっている人もいます。ただ、そんな日本の学生とは決定的に違った「何か」が、そこにはありました。僕はその日はそのことばかりをずっと考えました。

そうして１つ自分の中で答えが出ました。

それは「誰かのためになっている」という実感を得ていること。

彼らは、自分たちの活動が人のために、村のためになっていることを日々実感しているのです。彼らは小さな世界の中で生きているからこそ、自分たちの活動に自信を持ち誇りに思っています。

「貧困」「環境」、などのテーマはあまりに大きすぎるために、自分の活動が社会に貢献している実感を得ることがなかなか難しいという側面があります。そう言ったテーマに興味を持ち活動をしている日本の学生たちも、どこか自信のなさを抱えていることが多いように思います。そこで、大切なのがローカルで活動することだと思いました。ひとりの人間が出来ることは限られています。まずは、自分の周りの小さな範囲を対象として活動をすることが重要だと感じました。まさに「Think globally, act locally」という言葉にあるように、グローバルな視点を持って、ローカルで活動していきたい。そして、それは社会のためでもあり、その人自身にとっても大変重要であることを実感しました。

僕の今回の研修のテーマは、「らしさ」の輝く人と自然のよりよい関係づくりのヒントを得ることでした。正直、まだ分からないことばかりですが、一つ大切だと分かったものがあります。それは「愛」です。自然を愛する心、人を愛する心こそが、人と自然のよりより関係づくりに必要だと考えています。そして、そんな愛を持つためには、グローバルな視野から物事を見て、自分の身近な自然や人の素晴らしさを理解し、愛すること。そして、それに向かってローカルに活動すること。これこそが大切だと考えています。

自然を愛するための機会、技術、知識の提供

永沢亮祐

アクションプラン

永沢亮祐

課題

人々のマインドから
変えていかなければいけない

解決策

自然が好きだという感情や
自然を大切にしたいという想い

知識だけではなく、体験的な理解

活動

自然を愛するための機会、技術、知識の提供

【対象】学生

【開催頻度】
月に１回（５月～１０月）

【活動内容】
キャンプ、アウトドア（山登り、川遊び）、野外炊事、キャンプファイヤー

ロジックモデル

上位目標
環境に優しい社会の実現

アウトカム
自然を愛する人々の増加

アウトプット
■参加者月10人
■アンケート実施
満足度5段階で平均4.5以上
参加者の８割以上が環境問題への
意識向上

活動計画
【対象】学生
【開催頻度】
月に１回（５月～１０月）
【活動内容】
キャンプ、アウトドア（山登り、川遊び）、野外炊事、キャンプファイヤー

環境ユース海外派遣研修に参加して

舟橋美希

1. はじめに

私は大阪市立大学工学部化学バイオ工学科に所属し、バイオテクノロジーの基礎を勉強しています。将来は「科学技術と社会の橋渡し役」となり社会課題に対して科学技術を通じより良い解決策を見出す仕事がしたいと考えています。私は特に途上国での水質汚染問題に関心がありその現状を実際に自分の目で見たいと考え、本研修への参加を希望しました。環境問題には小学生の時にガールスカウトで活動し自然の大切さを学んだ経験から興味を持ち始め、そして高校生の時に化学の授業で納豆菌が水問題を解決できる物質であることを学びさらに関心を持ちました。納豆菌はポリグルタミン酸（納豆のネバネバ部分）を生成する物質です。そのポリグルタミン酸には水質汚染と水不足問題のどちらも解決に導けるような力を持っています。日本の伝統食材である納豆が水問題の解決を導けるような物質であることにとても驚き、大学ではその研究を行っている研究室に入るために日々勉強しています。

20 日間の本研修を通じて水質汚染問題、環境問題、国際協力について様々な視点から理解を深めることができ大変密度の濃い時間を過ごすことができました。

2. 事前研修で立てた目標達成度について

事前研修では「環境に配慮した工場の運営方法をインドネシアと日本とで比較する」ことをインドネシア渡航中の目標としました。特に私は水質汚染問題に関心があるためインドネシアにおける工場廃水処理方法や実態を確かめたくこの目標を立てました。

本研修では 2007 年に「世界で最も汚染された川」という負の評価を得ているチタルム川流域を訪問しました。流域では森林荒廃、企業による工場廃水の垂れ流し、地域住民によるゴミの不法廃棄などによって環境破壊が進んでいます。またチタルム川で採集された資源ごみ（発泡スチロール）を商品の原料の一部として活用している建材工場も見学しました。実際に見学すると建材の生産方法が渡航前の想像よりも非常にシンプルで、また商品の特性上、生産工程で工場廃水が出ないため日本との廃水処理方法の違いを比較することはできませんでした。そこで工場見学を通じて学んだことや、日本の工場を見学した時との違いについて綴ろうと思います。

インドネシアのこちらの建材工場では生産工程で原料を温めるための燃材料としてこれまで産業廃棄物とされてきたパームオイルの実の殻を再利用し、使用できなくなっ

た原料である発泡スチロールが大気に汚染物質を出さないように温度をコントロールして燃やすなど環境に配慮した工場の運営がなされていました。自社の商品の廃棄まで考えられているのが素晴らしいと感じました。しかし工場内の作りが日本に比べるとやや簡易的で、見学者用のルートの上を管が通っており、工場内は熱いものを扱い危険が多いにも関わらず従業員は工場内で半袖を着ている人がいて安全管理という面では少し危険な印象を受けました。

チタルム川

燃材料のパームオイルの実の殻をかき集めている様子

3. 感想

本研修で国家開発企画庁（BAPPENAS）などの政府機関から、村の自然を守るためにエコツーリズムを行う現場の若者まで「環境問題」の解決のために奮闘している様々な立場の人のお話を伺う非常に貴重な経験をさせていただきました。その経験を通じて私が感じたのは環境問題を解決に導いていくには、生産者と消費者、現場で活動している人と政府機関で活動している人などの異なる立場の人たちが密に「対話」を行うことができるように両者を繋ぐ「橋渡し役」が必要であるということです。BAPPENAS は熱意を持って SDGs 達成に向けて政策を立てているにも関わらず、現場で実際に活動している人たちに SDGs を知っているか尋ねたところ知らないという回答が返ってくることが何度もありました。素晴らしい政策を立てても、同じように環境問題解決のために現場で尽力している人たちに伝わっていないのは非常にもったいないと感じました。逆に現場で活動している人だからこそ感じる実状が政府に伝わりきらず政策に反映しきれていないのではないかと感じる場面も何度かありました。

この研修を通じて様々な視点から環境問題解決のために尽力している人たちの話を聞いた私たちこそがその「橋渡し役」を担い「知った責任」を果たしていかなければならないと強く感じました。

4. 最後に

主催の独立行政法人環境再生保全機構の皆さん、公益社団法人日本環境教育フォーラムの皆さん、引率してくださった NPO 法人ゆいツール開発工房（ラボ）の山本さん、研修生の皆さんに大変お世話になりました。皆さんと話す中で「環境問題」にも様々な切り取り方があるのだと私の視野がとても広がりました。また現地で環境問題に強い信念を持って活動されている方や、私たちに温かく接してくださった村の人たちなど現地での出会いは一生忘れられない思い出となりました。本研修を通じお世話になった皆様に感謝申し上げます。ありがとうございました。

理系学生を対象とした環境技術ワークショップ

舟橋美希

3．16．Sat

Action Plan

理系学生を対象に
環境技術に関するワークショップを開く

Goal

社会課題に対し問題意識を持ち
科学技術を通じたより良い解決策を見出す

- 社会でどのように活用されているかの理解を深める
- 他分野の研究との連携方法を見つける

①環境技術に関するディスカッション

②社会人を含めた意見交換会

③フィールドワーク

①環境技術に関するディスカッション

- 他分野を専攻している人がそれぞれ自分自身の研究テーマを発表
- 環境技術がどのように社会に活用されているか具体例を紹介する
  - -国内　-開発途上国 -環境先進国

②社会人を含めた意見交換会

- 研究職の社会人を招き抽象的なテーマについて意見交換

例　科学技術と環境の関わり
　　環境技術のニーズの汲み取り方

③フィールドワーク

- 他分野の学生10名程度で実際に現場に訪問する

-国内　-開発途上国 -環境先進国

研修から得たこと

八代奏恵

私は大学の授業や環境系 NPO へのインターンなどで、SDGs や ESD（持続可能な開発のための教育）などを取り扱うことも多く、環境活動においても「国際的な視野」や「国を超えた繋がり」の必要性を感じていました。そこで本プログラムを知り、「途上国のアクションを知りたい、見てみたい」、「環境問題を地球規模で捉え、向き合えるようになりたい」と思い、参加をしようと決めました。

結果的に、私はこの研修に参加して本当に良かったと思います。

理由は大きく分けると 3 つあり、1 つ目は「現地で、当事者の声を聴くこと」ができたこと、2 つ目は「様々な立場・視点から環境問題を見ること」ができたこと、3 つ目はこれらによって「環境活動を行うマインドを学べた」ことです。もちろん視察先ひとつひとつが興味深く、意義のある学びも沢山あったのですが、本稿ではこれら 3 つについて書きたいと思います。

①「現地で、当事者の声を聴くこと」

私は東南アジア諸国が好きで、今まで旅や研修、ボランティア活動などで 7 カ国を見て回りました。その中でもインドネシアは私にとって、町の中を流れる川の汚さや、そこで釣った魚を食べる人が居た事、農村部の自然の豊かさ、一方で人々の衛生観念の日本との大きな違いなど、印象的なことが多かった国でした。「住民の環境の意識が低いから」「インフラが整備されていないから」といった調べれば分かるただの事実に加えて、その理由や、本当の課題、それに対する取り組みなどを当事者の口から知ることは、この研修に参加しなければ出来ないことでした。そして、現地で当事者に話を聞く際も、そもそも「同じ価値観」「同じ課題意識」を持っていない相手とどうコミュニケーションを取るのか、という課題も。逆に言えば、そこを知らずにはどの環境問題も考えられないという基本的な部分にも気づくことができました。

②「様々な立場・視点から環境問題を見ること」

事前研修での私の目標のひとつは「行政、団体、地域住民、それぞれの立場の課題意識とアクションを知る」でしたが、それも行うことが出来ました。行政の推進する SDGs や政策、企業の活動や CSR、協同組合の環境ビジネス、先住民を支援する NGO の活動、フェアトレード事業、地域住民による環境保全活動など。様々な立場からの活動は、課題意識や優先する物事の順序も当然ながら違っています。そのような様々なセクターが協働するために、「どのように繋げるか」をうまくデザインすることは、環境活動にとって重要であると学びました。

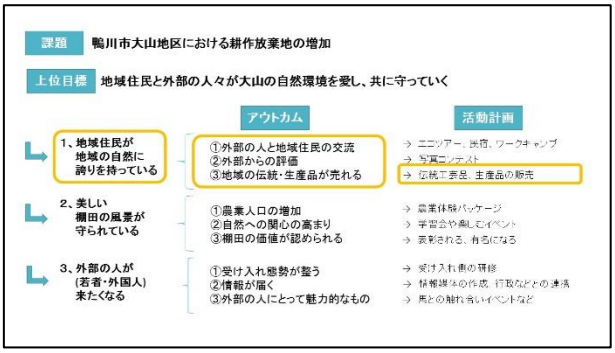
③「環境活動を行うマインドを学べた」

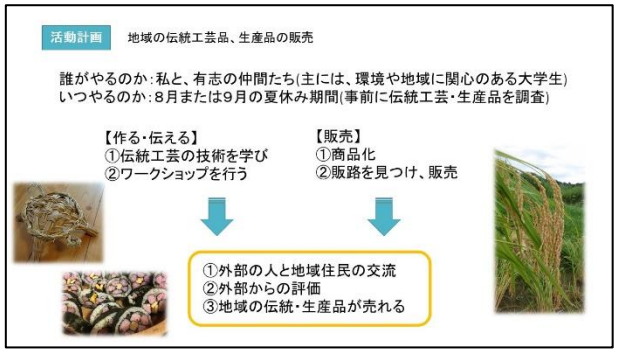
上記の 2 点も、私にとって新たな気づきで、環境活動を行ううえで今後も大切にしたいマインドですが、これらに加えて「様々なセクターを意識し、視野を広く持ち、環境に対して本質的なアクションを起こす」ということも覚えておきたいと思います。

今回の研修を総合的に振り返ってみて、当初の目的であった「途上国のアクションを知りたい、見てみたい」は十分に叶えられ、また、「環境問題を地球規模で捉え、向き合えるようになる」ために絶対に必要なこれらの視点に気づけたことは、大きな収穫になりました。今後はこのマインドを持って、更に理解を深め、様々な人と共に、環境活動を行っていきたいと思います。

地域住民と外部の人々が、大山の自然を愛し、共に、守っていくために

八代奏恵





想いを尊重し、サポートする姿勢を改めて学んだインドネシア

伊藤邦泰

私の仕事も地域のコーディネートを行う立場であり、その視点から今回の研修を改めて振り返ると、一番参考になったのが AMAN だったと思います。地域の伝統文化を尊重しつつも、その中で自団体が目指す民族支援や女性の社会進出を進める姿勢は、大変参考になりました。

例えば、支援している民族ごとの格差についての質問では「発展の状況・基準も民族、そこに暮らしている人ごとにまったく異なる。それぞれ満足度が異なり、基準は定義ができない。」という回答をいただき、また女性の社会進出についての質問では「伝統文化には敬意を払っているが、基本は男性中心の文化。しかしそれは役割分担と捉え、それを評価した上で、文化的背景を理解して、製品づくりや村内での会議といった出るべきところで女性の発言などを促して女性の自信を育てていく。盲目的に女性の地位向上を進めていくわけではない。」といった答えをいただきました。自団体の行なっていることが正義であるように振舞ってしまい、押し付けにより反発や根付かない活動でなく、既存のものを否定せずに、尊重しながら伸ばすべきポイントを上手く伸ばしていく、そのような振る舞い方の重要性を改めて学ぶことができました。

また実際のコミュニティ現場であるチアンプラス村とタンカハン村の 2 つの村を比較でき、それぞれ異なる発展の仕方はしていますが、その中に活動内容の共通点を見ることができたことも、とても興味深かったです。

まず、共通点として稼いだお金の一部を、地域の子供達の学校作りに還元している点がありました。そして制作物の販売、エコツアーの実施といった仕事の形は違いますが、コミュニティ内で多くの人が関わりながら仕事を進めていくという、時間と手間はかかるが、一度動き出すととても強い経済システムを作っているという点も共通していると感じました。個人個人だけで豊かになるのではなく、村全体で豊かになっていこうというマインドセットがシステムとして生きていて、話を伺っていて今後の発展に期待が膨らみました。

今回の事前研修では、インドネシアの方々が発展の中で直面している公害やそれに伴う生活の質など「発展、公害、QOL」についてどのように考えているか、それに対してどのような対策をとっているのかを知りたいと思い、11 日間を過ごしました。全体を通して訪れた現場のそれぞれの方は、日々の中で自分たちの暮らしを良くしていこう、政府レベルでは地域を、住民レベルでは村を良くしていこうという、気概が強く伝わっ

てきました。発展によって変わっていく生活にネガティブな感情は感じられず、チタルム川のような公害被害はありますが、今回訪れた場所に限って言えば生活の質が低すぎるという印象は受けませんでした。むしろ日本よりのびのびとやっている印象さえ受けました。もちろん今後の発展の仕方でこの状況は変わってくるのかとは思いますが、自身の暮らしや国・村を思う気持ちの部分は、日本と大きく違うわけではないということを感じ、学ぶことができました。

本研修を通してそれぞれのステイクホルダーの想いを肌身で感じることができたことは、今後のコーディネーター業務や環境保全活動、まちづくり活動の支えになることだと感じています。そして今まで私にとって遠くにあった国際協力というものが近くに感じられるようにもなりました。仕事で直接国際協力に貢献できるというわけではありませんが、私のキャリア・ノウハウでも貢献できる可能性を感じたので、今後の取り組み、視野の中に入れて活動をしていきたいと思います。

環境未来都市を目指して

伊藤邦泰

環境未来都市を目指して

2019.03.16 伊藤邦泰

自己紹介

- 名前：伊藤邦泰
- 府中市市民活動センタープラッツ職員

府中市市民活動センター プラッツ

- 府中市の協働のまちづくりを推進していくために、府中駅直結の商業ビル5、６階に2017年より開館した施設。

課題

SDGsの認知度が低い

- インドネシアで訪問した、PT.BEP社やチタルム川流域の協同組合、グメンルーセル等現場での認知度が低く、行政の政策との関連意識が低い。
- 各個別の活動内容は良いが、単独の活動に終始してしまい、連携の輪が広がっていかない。

→もっと各ステイクホルダーがSDGsを知れば、課題解決の幅も、アイディアも増える可能性があるのでは。

上位目標

- SDGsを活かした、行政・市民・企業が連携した持続可能なまちづくり

数年後の目標

→ Think globally act locallyな活動が増える。

→国外の都市・地域とも交流が積極的に行われている。

アウトカム

- Think globally act locallyな活動が生まれる
  指標－住民・企業の意識と行動の変容（市民団体の活動内容）
- 行政組織内でSDGsに関したテーマが話され、部間の連携が強くなる
  指標－職員の意識と行動の変容（市民団体と協働事例数の増加）
- 国外の団体とサステナブル社会を目指した連携事業が生まれる
  指標－事業数

アウトプット／活動計画

STEP1

Think globally act locallyな活動が生まれる

- SDGsについて興味がある市民・企業の担当者、30人がつながる
  - **パームオイルや海洋、SDGに関するイベント各1回実施**
  - スタディーツアー
  - 企業へ向けたセミナー

アウトプット／活動計画

STEP2

行政組織内でSDGsに関したテーマが話され、部間の連携が強くなる

- SDGs研修会の開催
  - **SDGs研修3回／年の実施**
  - 他地域で連携事業を考える研修　1回／年の実施
    （オーストリア、SDGインデックス&ダッシュボード　2018ランキング　9位）
    （長野県　佐久穂市）

アウトプット／活動計画

STEP3

国外の団体とサステナブル社会を目指した連携事業が生まれる

- スタディーツアーの開催
  - 海外ツアー1回／年の実施
    （イギリス　木場のグランドワークの活動や途上国の現状視察ツアー等）

気づきと意識・行動の大切さを再認識したインドネシア研修

増留愛香音

今回の研修の応募に至ったのは、現在所属している団体でインドネシアの現場に日本側の調整役として関わっていることが大きな理由でした。同団体は、インドネシアを含む海外の国々に研修センターを所有しており、そこで学んだ OB 達は、各々のふるさとでその学びを活かし、リーダーとして村や町の人々の中心となって、環境活動などに携わっています。さらに OB だけでなく、村の人々が活動に積極的に関わっており、海・山の植林に定期的に参加する住民グループの姿や日々現場を駆け回る現場コーディネーターの姿から、現地の人々がどのようにオーナーシップを取っていくようになるのか、その段階を目の当たりにすることができます。しかし、他の団体は同じように研修センターを所有し、OB がいるわけではありません。ではどのようにして活動が実施されているのか、そのきっかけやモチベーションを知り、現場での活動に対する積極性を養うための参考にしたいと思いました。

また、環境分野の専門ではない私は、他団体や政府機関のアプローチや手法を見たい、そんな思いから今回研修に参加させていただくことになりました。

そんな中注目していた訪問先の 1 つ、AMAN（インドネシア先住民ネットワーク）は、インドネシア国内に多数存在する民族の小さな声を政府に届け、また国連など国際的にも発信する、マイノリティの民族の人々のソーシャルムーブメントから生まれた団体で、各地の少数住民が集まり、そのオーナーシップによって活動が進められていました。

そこで大変印象的だったのが、「自分が持つ価値観や基準は、自分が生活する環境のものでしかない」と改めて気づかされたことでした。「何を貧しいとするか」、「食べ物などに不自由でなければ、それだけで幸せなのではないか。生活の質を計る物差しは住民自身にある」、また SDGs に関しては「理解はあり、そのコンセプトに沿って活動できるが、国が定めるその指標と伝統文化から見た指標は違うこともある。例えば、都市部の人々は水を買わなければいけないが、山に住む人々は水があるなどの違いがあり、すべてを指標にすることは困難であることから、視点や質問を変えて、それを計らなければいけない。」という言葉に、仕方のないことなのですが、私達研修生から出る質問も日本から見た視点での「押しつけ的な、一方的な」ものなのだと反省し、「自分」のものの考え方も客観的に知ることができたと同時に、少数民族を守り、尊重する団体と

して大事にしている考えを理解することができました。

また、西ジャワ州西バンドン県を流れるチタルム川下流域にあるチアンプラス村の住民によって設立された協働組合 Bangkit Bersama を訪問。同組合のリーダーIndra Darmawan 氏は、同村の出身で、当時村で唯一大学を卒業し、さらに国公立の学校に通っていたということで、「国や国民に育ててもらった」という感謝を感じ、近隣の村を巻き込んだコミュニティレベルのソーシャルビジネスを始めたという人物でした。

「ゴミの収拾のみで生活できるのか？」、当時経済危機も重なり十分な職がなかった同氏は、そんなことを思って活動をスタート。ゴミ収拾の収入のみでそれなりに生活できている様子を見た住民も自然にそれについてくるようになったそうです。現在組合に参加している 3 つ村の全人口約 4 万 6000 人のうち直接事業に関わるのは特に貧困世帯の約 200 名と決して多くはありませんが、そういった人々に「機会」をもたらし、村はエコビレッジとしても機能しており、さらにはコミュニティの教育環境の向上を目指すべく学校の運営も行っていました。「チタルム川に背を向けるのではなく、前を向いていくことが大事だ」と述べる同氏の存在は、環境や教育の重要性を理解しているからこそ生まれたものだと同時に、その機会に恵まれたことが大きく影響していることが分かりました。

チタルム川でゴミを収拾する住民

一方で、組合に入らずに小学生のころからゴミの収拾を当たり前のようにやってきた住民は、組合に加わることで「出費が生まれ借金が増えてしまうのでは」、と個人で活動を行っていました。貧困世帯が主な対象という組合、その説明がどこまで行き届いているのかはわかりませんが、村で良い仕組みが存在していてもそれを十分に理解しておらず、「啓発」の意識がどこまで届いているのかは気になった点でした。

また、「川がどのようにあることが理想か？」という質問には、「川がきれいだったことを知らない。ゴミを捨てる人についてはなんとも思わないが、捨てないほうがいいの

かもしれない。ゴミがなくなればまた次の仕事を探す」という言葉から、日本から来た私たちにとって「川はきれいな状態が良い」というのが当たり前の感覚だと思っている、それは当然ですが、それを知らない人々にとって「川をきれいにしよう！」、「ゴミを川からなくそう！」、と活動しても、それはもしかするとただの考えの押し付けなのだと、AMAN での「当たり前の感覚の違い」というのもここでより現実と結び付けて理解することができました。

同じく西ジャワ州にある PT.Beton Elemenindo Putra（略して BEP 社）を訪問。発泡スチロールを生産・リサイクル加工し、建材として販売している会社で、地震にも強く、また温度の上昇を抑えることができるため、エアコンの使用を抑え、省エネで、電気代も抑え、さらには水の中でも特殊な技術で劣化や破損を防げるという素晴らしい商品だと当初は感じました。ASEAN にある同様の企業の中で第 2 位のシェア数を誇っている、さらには同社で作った製品をさらにリサイクルして再利用、また燃料として再利用するなど、ここで記載するには長くなるような利点を持つ商品でしたが、訪問したチタルム川流域の村では、同社より集めた発泡スチロールの状態に対して、細かい指定があるため、現在は取引を行ってはいないとのことでした。同社訪問時にそういった話はありませんでしたが、村でのインタビューからはそういった些細な情報が聞こえてきます。また、リサイクルの発泡スチロールを使用する一方で、全く新しく作り出す分もあり、自ら±を補って事業を行っているような印象を受けました。

また、 SDGs に対する質問では、東南アジアレベルで国際的に展開している企業でも、その存在が認識されておらず、特に従業員への環境教育なるものは行われていないようでした。もちろん企業のコンセプトや工場内での体制は、リサイクルや有効活用にあふれたものばかりでしたが、同社社長の意識には、従業員に対して環境に対するマインドを植え付けようという体制にはなっていないようで、こういった企業が事業を通して従業員や顧客に「環境に対する意識付け」をすることができれば、企業としての社会的な存在価値も上がるのではないでしょうか。

近年、政府や産業界も SDGs への取り組みを促しており、その動きが日本の企業（ビジネス）の中にも広まる中、インドネシアの一部の例を見ると実情というのは、上記の通りでした。私が日頃関わる現場で、その存在が重要視されているかというと現地レベルでは正直なところそうではありません。しかし、その現場にて事業を行うための支援や助成金を受ける際には、事業がどのように SDGs と関わり、達成されるものか説明を求められます。2000 年に採択された MDGs が開発途上国の貧困解決が対象なるような内容だったのに対し、SDGs は取り組むべき範囲が広範囲化したことで、対象になり得る企業や人々が増え、一部に留まらない社会を巻き込む取り組みになるという点では、

重要な存在ですが、現場レベルで啓発していくためには、人々の生活との距離があるように思え、重要視してこなかった自分がいます。

アクションプランを作成した際に、あるメンバーから学生の環境への理解や関心を深めるため、社会へと踏み出す前の彼らに、環境とキャリアを掛けて付加価値をつけることで、少しでも興味が持たせられるのではないか、という発表が上がり、そんな時、私は SDGs の存在がまさにそうなのではないかと思いました。現場レベルでは認識は高くはない、というのが現状ではありますが、そんな状況であっても地域や人々の生活や自然を守ろうと、地道に彼ら自身のペースで取り組みは行われていました。

その一方で、いわゆる先進国では SDGs の目標がより近いものになったことで、達成に向けた動きが強く謳われています。国際社会からも重視され、大きく掲げられる目標に対して動きを生み出すことは、企業としても社会的評価や存在価値が上がる、そういったことから、SDGs そのものが付加価値を生んでいると同時に、SDGs を通して社会の課題とビジネスが結び付く大きな転換期を迎えているのかもしれません。特にそれは、現在の開発途上国を中心に起こる顕著な環境破壊の原因がそういった国々だけによるものではなく、先進国の経済活動も大きく影響したことによる償いと環境を意識した持続可能な新しい世界を作りだそう、という新たな時代に入っていることの表れなのだと、両国を比較することで、より現地の企業や団体など普段と違う現場での声に理解を深めることができました。

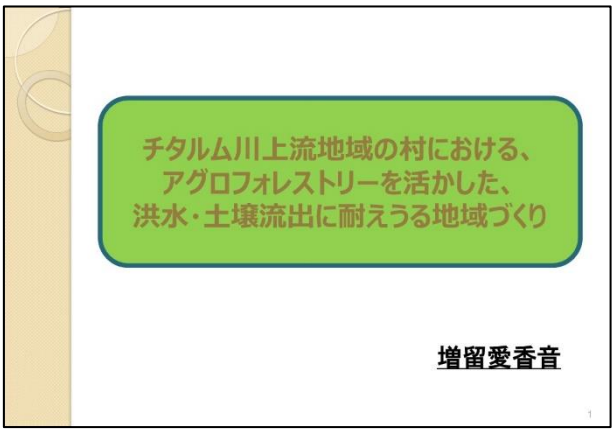
また、どのようにして住民自身がオーナーシップを持って活動できているのか、それは想いを持った、また気づきの機会を与えられた人々（リーダー）によるアクションが力になり、その姿や活動の正しい意義が伝わることで、それに続く人が出てくるのではないかと再認識しました。それは当たり前のことかもしれませんが、それでも実際にそれを行おうとする人とそうでない人がいます。今回の研修中も「知った者の責任」という言葉が出ましたが、私達も本研修でその想いが持てているのならば、そしてやりたいことに対してアクションを始められれば、インドネシアで出会った人々の活動のような第一歩を踏み出せるかもしれません。

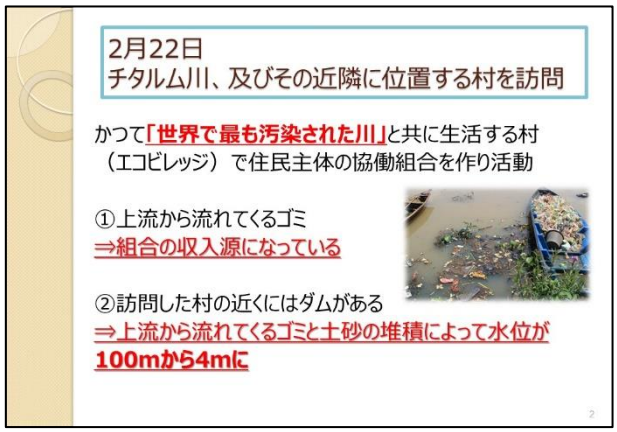
最後に今回の研修の機会を設けてくださった関係者の皆さま、また現地で多くの学びや気づきを与えてくださったインドネシアの皆さん、そして最初の国内研修から共に刺激を与え合って過ごした研修生の皆さんに心からの感謝の気持ちをお伝えします。

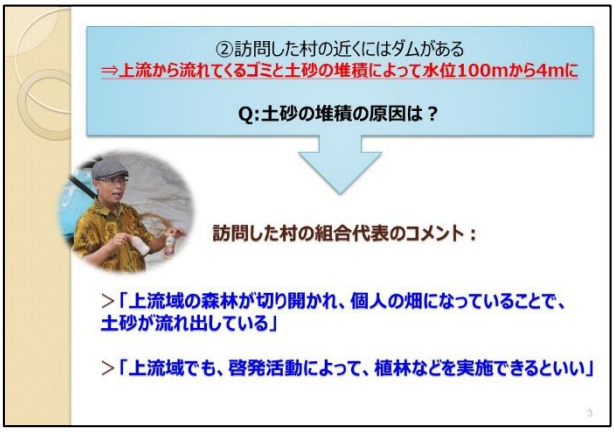
本当にありがとうございました。Terima kasih!!

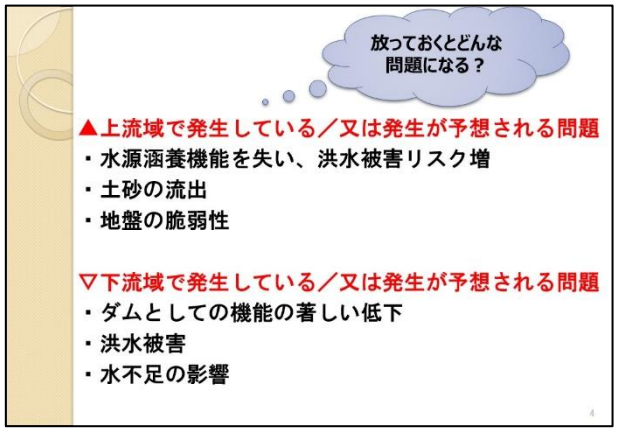
チタルム川上流地域の村におけるアグロフォレストリーを活かした、洪水・土壌流出に耐えうる地域づくり

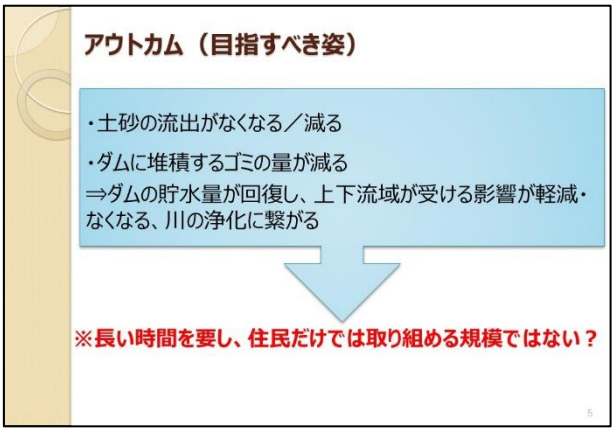
増留愛香音

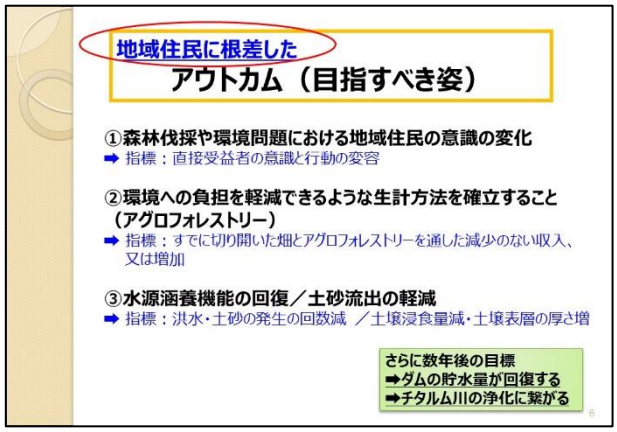












アグロフォレストリーとは？

同じ土地で、「樹林」を軸として、さらに「作物」や「家畜」の2つ以上の組み合わせて生産する土地利用方法。成長サイクルが異なるさまざまな植物が共存する森林の本来の在り方にならい、複数の農作物を栽培・収穫（混植農法）しながら、森林再生を目指し、農業による収入向上と同時に、森林再生による土壌浸食の防止、生物多様性の保全や地球温暖化防止にも貢献できるとして期待されている手法。

7

地域住民に根差した アウトプット（活動計画）

【設定】

プロジェクト期間：3年
対象地名前：◇ ◇ ◇村（チタルム川上流域に位置するとある村）
人口：1万人前後（訪問した下流域の村の人口を参考として）
直接受益者：100名／その家族1家5名の計算で500名

NGO：日本のNGOの団体A
カウンターパート：現地で活動する環境保全団体●●●
（長年協働の実績があり、バンドンなどの周辺で活動）
その他のステークホルダー：州の環境局、郡や市側の環境や住民生活に関わるような部局の担当者

地域住民に根差した アウトプット（活動計画）

①森林伐採や環境問題における地域住民の意識の変化

➡住民への事前説明会の実施（政府側も参加） 100名参加
＞10回 （10名／回）＊10名を人グループとする

➡定期勉強会（**環境、ごみ、アグロフォレストリーなど**）を実施する 100名参加
＞１回／月 ×10グループ

➡スタディーツアーの実施 100人参加
＞５回×２グループ合同 （視察したチアンプラス村にてエコビレッジを見学）

➡毎年、各所への報告
＞５回×２グループ合同 （プロジェクト期間内の成果報告を各関係機関へ行う）

9

地域住民に根差した アウトプット（活動計画）

②環境への負担を軽減できるような生計方法を確立すること（アグロフォレストリー）
➡森を切り開いた土地で生計を立てる住民たちによる換金作物の育苗
＞１回×3年×グループ数
（すでに植えられているもの：キャッサバ、キャベツなど）
1年目：豆類・瓜類（単年で収穫可能な種類）
2年目：パッションフルーツ、コショウ（実れば数年は収穫可）
3年目：肥料木など

➡植林実施
＞100名（＋その家族）×3回×3年

➡定期管理作業 100名参加／月
＞各グループ 毎月1回実施
＞パトロール 毎月2回

③水源涵養機能の回復／土砂流出の軽減
➡住民・政府によるモニタリングの実施
各グループ代表人2名参加 × 2か月ごと

10

Terima kasih

11

平成 30 年度環境ユース海外派遣研修 インドネシア 研修生報告書

発行：平成 31 年 3 月
発行者：独立行政法人 環境再生保全機構 地球環境基金部
請負者：公益社団法人日本環境教育フォーラム

この印刷物は、「国及び国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」に基づいた用紙、並びに植物由来の油を含有するインキを使用し、リサイクル適性 A、植物油インキを使用して作成しています。

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

VEGETABLE OIL INK